

株式会社ダイナムジャパンホールディングス DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.*

(incorporated in Japan with limited liability)

Stock Code: 06889



Interim Report 2013

(参考和訳)

* For identification purpose only

ダイナムグループ企業理念

信頼と夢を育む百年の挑戦

企業は、お客様や地域住民に奉仕・貢献するとともに、従業員、株主、金融機関、取引先等の関係者との間で、常に果たすべき役割を担っていかなくては、存続できません。

企業には、関係する人々の生活や人生を持続的に豊かにすることが期待され、また同時に、地球上のすべての人々が信頼で結ばれ、安心して暮せる世界を創造することが切望されています。

この企業理念は、信頼で結ばれた人々や組織が、夢の実現に向けてエネルギーを結集し、永続的に成長を達成するという理想の循環を創り出すために、絶え間なく挑み続ける精神を表現しています。企業理念に謳われている百年とは、長い年月、悠久を意味し、未来を指しています。

ダイナムジャパンホールディングスグループは、未来に向け恒久的に信頼と夢を育んでいくことを、ここに宣言します。

5つの経営方針

顧客第一主義

常にお客様を最優先に考え実践させていただきます。

情報開示

情報を開示し透明で公正な経営を実行していきます。

チェーンストア経営

チェーンストア経営を貫き成長を継続していきます。

人材育成

人を育て人のエネルギーを結集していきます。

社会貢献

地域に必要な存在となり社会に貢献していきます。

3つの行動規範

法令・ルールを順守し、人に敬意を持って接します。

積極的な言動に努め、チームワークを大切にします。

実態を現場で確認し、数値で表現します。

目次

	ページ
○企業情報	2
○財務ハイライト	6
○経営者の議論と分析	8
○コーポレート・ガバナンス関連情報	33
○独立監査人のレビュー報告書	43
○中間要約連結財務諸表	
中間要約連結損益計算書	44
中間要約連結包括利益計算書	45
中間要約連結財政状態計算書	46
中間要約連結株主持分変動計算書	48
中間要約連結キャッシュ・フロー計算書	49
中間要約連結財務諸表の注記	51
○用語の定義	68

株式会社ダイナムジャパンホールディングス(以下「当社」、子会社と合わせて「当グループ」と称す)はいくつかの点で香港法と異なる日本法に基づき設立されました。株券の喪失または毀損により、株主の株式売却権、議決権および配当受領権が日本法上重大な影響を受ける可能性が有ります。中央清算決済システム(CCASS)を通じて保有する代わりに自己の名義で株式を保有する株主には、当社ウェブサイトの「日本法に基づく株主にとって重要な事項」を参照いただくか、独立した専門家の助言を求めることを強く推奨いたします。

企業情報

基本情報

代表執行役	佐藤 公平
取締役	佐藤 洋治 (取締役会議長)
非常勤取締役	牛島 憲明
独立非常勤取締役	堀場 勝英 高野 一郎 吉田 行雄 加藤 光利 Thomas Chun Kee YIP
監査委員会	高野 一郎 (委員長) 吉田 行雄 Thomas Chun Kee Yip
報酬委員会	堀場 勝英 (委員長) 加藤 光利 佐藤 洋治
指名委員会	堀場 勝英 (委員長) 加藤 光利 佐藤 洋治
ジョイント カンパニー・セクレタリー	梅原 剛 Ming Wai MOK (FCIS FCS)
授權代表者	加藤 光利 Ming Wai MOK
登記上の本社所在地	〒116-0013 東京都荒川区西日暮里2-25-1-702
香港における主要な事務所	Unit A1, 32nd Floor, United Centre 95 Queensway, Admiralty Hong Kong
当社ウェブサイト	www.dyjh.co.jp
投資家向け広報	E-mail: dynamjapan_ir@dyjh.co.jp
証券コード	06889

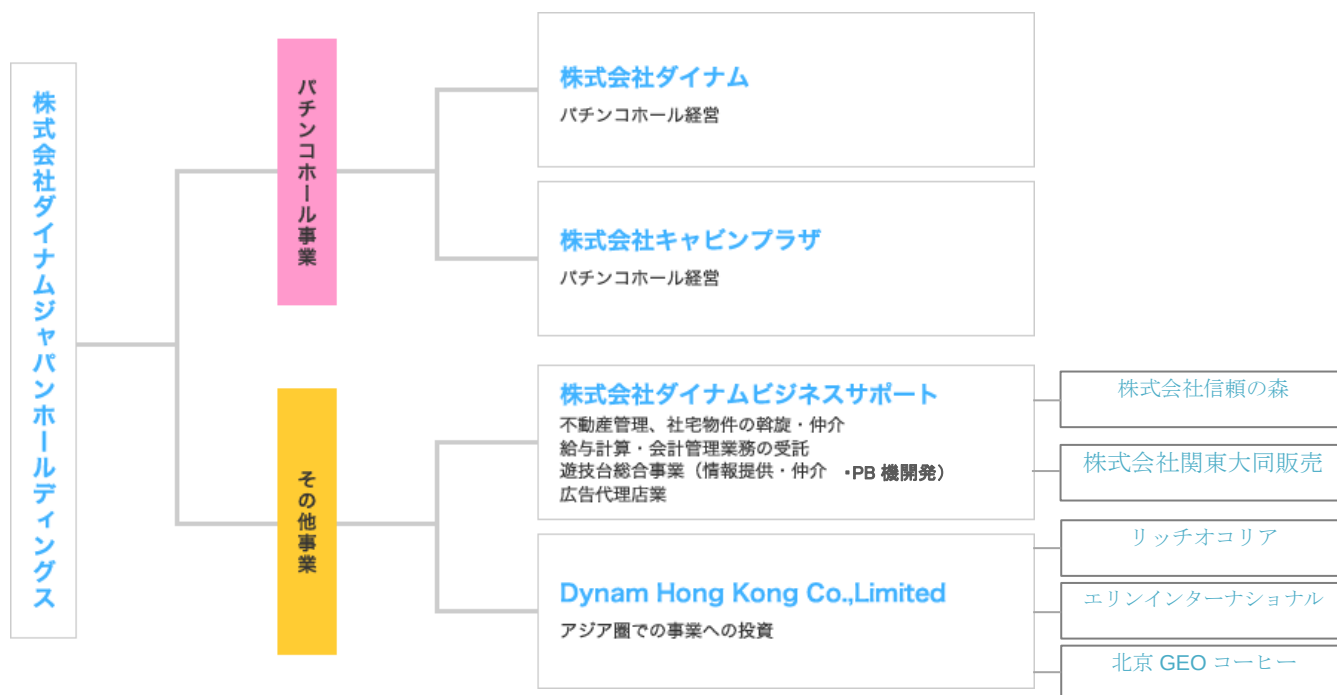
株式事務の取扱い	Computershare Hong Kong Investor Services Limited Shops 1712-1716 17th Floor, Hopewell Centre 183 Queen's Road East Wanchai Hong Kong
コンプライアンス・アドバイザー	Shenyin Wanguo Capital (H.K.) Limited
主要な法律顧問(香港法)	Deacons Li, Wong, Lam & W.I.Cheung
主要な法律顧問(国内法)	曾我法律事務所
監査法人	RSM Nelson Wheeler (<i>Certified Public Accountants</i>)
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行
投資家・メディア向け広報コンサルタント	Strategic Financial Relations Limited



企業情報

グループ組織図

(2013年9月30日現在)

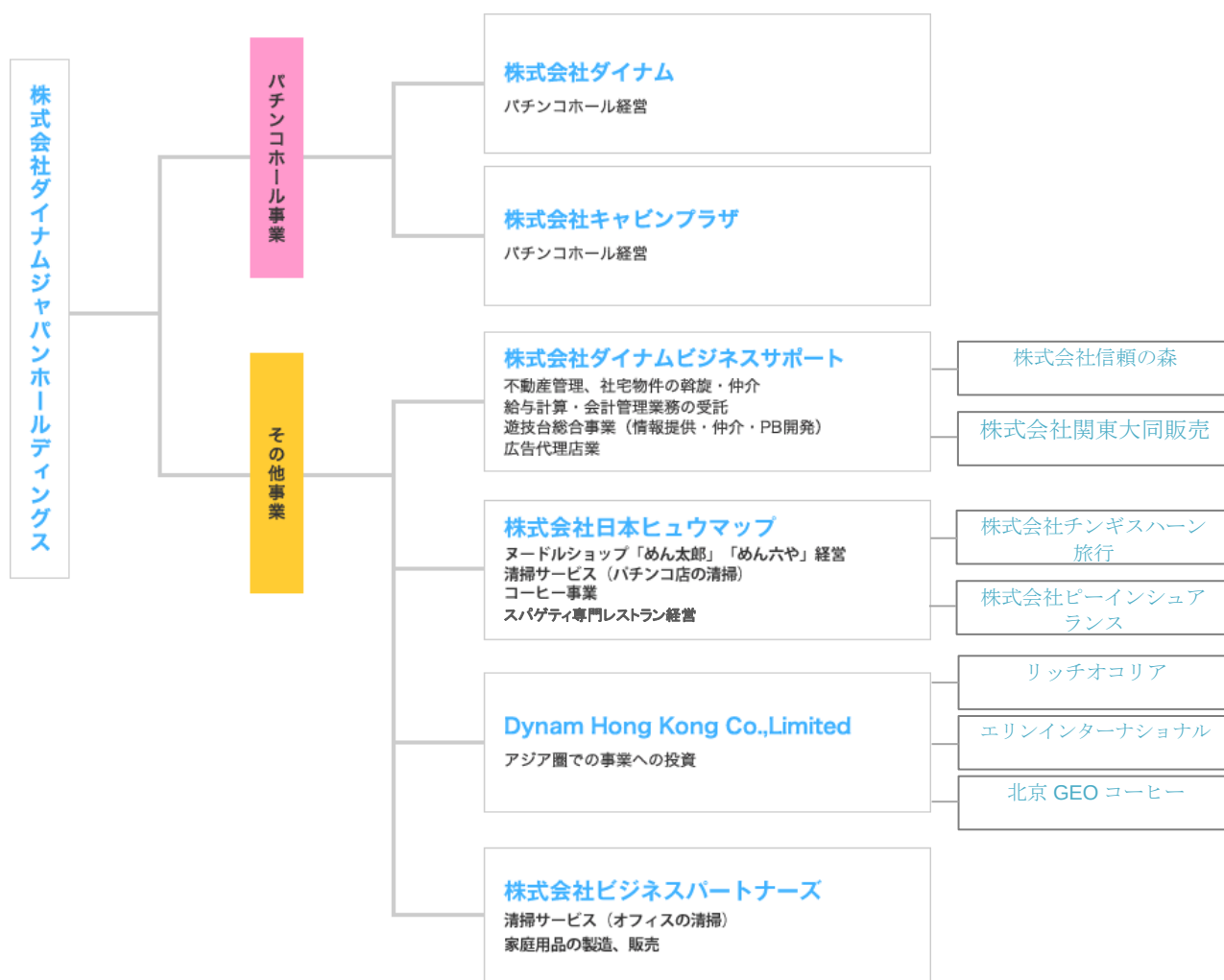


1. 子会社の取得

リッチオコリアと北京GEOコーヒーの株式取得については、それぞれ2013年4月5日、2013年5月1日に完了しました。エリンインターナショナルの株式取得につきましては、2013年8月20日付けでDynam Hong Kongと日本ヒュウマップとの間で追加合意書を取り交わした結果、エリンインターナショナルの株式取得の効力発生日を2013年5月1日と定めております。

株式取得に関する詳細に関しましては、2013年4月25日および2013年5月9日付けのアナウンスメントに記載されております。また、本中間報告書の62ページから64ページに記載の中間要約連結財務諸表の注記18をご参照下さい。

(2013年10月1日以降)



2. 子会社の取得

2013年7月25日、当社はダイナムホールディングス（譲渡人）と株式譲渡契約を締結し、当該契約条件に従って3,830 百万円（約303 百万香港ドル相当⁽¹⁾）の対価で、譲渡人の完全子会社である日本ヒュウマップおよびビジネスパートナーズの全発行済株式に当たる対象株式を当社が取得し、譲渡人が売却する事に合意しました。

2013 年10月1日をもって本件取得は完了し、日本ヒュウマップおよびビジネスパートナーズは当社の完全子会社となり、当社のグループ企業となりました。

株式取得に関する詳細に関しましては、2013年7月25日、2013年8月14日、そして2013年9月10日付けのアナウンスメントおよび招集通知に記載されております。また、本中間報告書の67ページに記載の中間要約連結財務諸表の注記22をご参照下さい。

(1) 2013 年 9 月 30 日付けの為替レート 1 香港ドル当たり 12.66 円で換算。

財務ハイライト

9月30日に終了する一会計期間

2013(未監査)

2012年(未監査)

(単位:百万)

	¥	HK\$	¥	HK\$
貸玉収入	470,532	37,167	467,263	46,494
景品出庫額	(388,373)	(30,677)	(385,203)	(38,329)
遊技業収入	82,159	6,490	82,060	8,165
その他収入	3,598	284	3,029	301
店舗営業費用	(68,156)	(5,384)	(66,571)	(6,624)
一般管理費	(1,474)	(116)	(1,759)	(175)
その他営業費用	(239)	(19)	(1,238)	(123)
営業利益	15,888	1,255	15,521	1,544
金融費用	(402)	(32)	(393)	(39)
税引前中間純利益	15,486	1,223	15,128	1,505
法人税等税金費用	(5,588)	(441)	(5,804)	(578)
中間純利益	9,898	782	9,324	927
当社株主に帰属する中間純利益	9,930	784	9,324	927
少数株主持分	(32)	(2)	—	—
	9,898	782	9,324	927
当社株主に帰属する 一株当たり中間純利益				
一株当たり中間純利益	¥ 13.37	HK\$1.1	¥14.02	HK\$1.4
希薄化後一株当たり中間純利益	N/A	N/A	N/A	N/A

2013年9月期
(未監査)

2013年3月期
(監査済)

(単位:百万)

	¥	HK\$	¥	HK\$
非流動資産	123,054	9,720	117,309	9,671
流動資産	49,824	3,936	50,568	4,168
流動負債	30,547	2,413	30,694	2,530
正味流動資産/(負債)	19,277	1,523	19,874	1,638
流動負債差引後総資産	142,331	11,243	137,183	11,309
非流動負債	10,318	815	11,356	936
自己資本	132,013	10,428	125,827	10,373

通貨換算

本中間報告書においては、円表示の金額を以下の為替レートで香港ドルに換算しております。

1. ¥12.66 to HK\$1.00: 2013年9月30日現在の為替レート.
2. ¥10.05 to HK\$1.00: 2012年9月28日現在の為替レート.
3. ¥12.13 to HK\$1.00: 2013年3月29日現在の為替レート.

日本円を当該日又は他の如何なる日においても、香港ドルに変換できる旨を示すものではありません。

経営者の議論と分析

市場概況

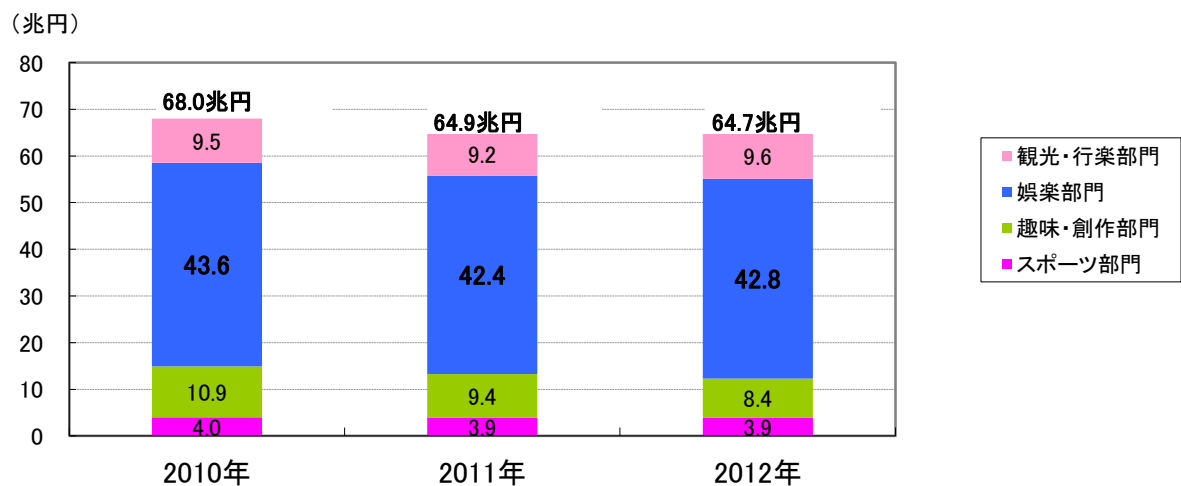
余暇市場内のシェア、貢献度

2012年の日本の余暇市場は64.7兆円のビジネスであると推定されております。その内、パチンコ業界が属する娯楽部門は66.1%を占める42.8兆円の規模です。この娯楽部門の中におけるパチンコ業の貸玉収入は19.1兆円となっており、これは、娯楽市場全体の44.6%を占め、同市場で最大の売上規模となっています。

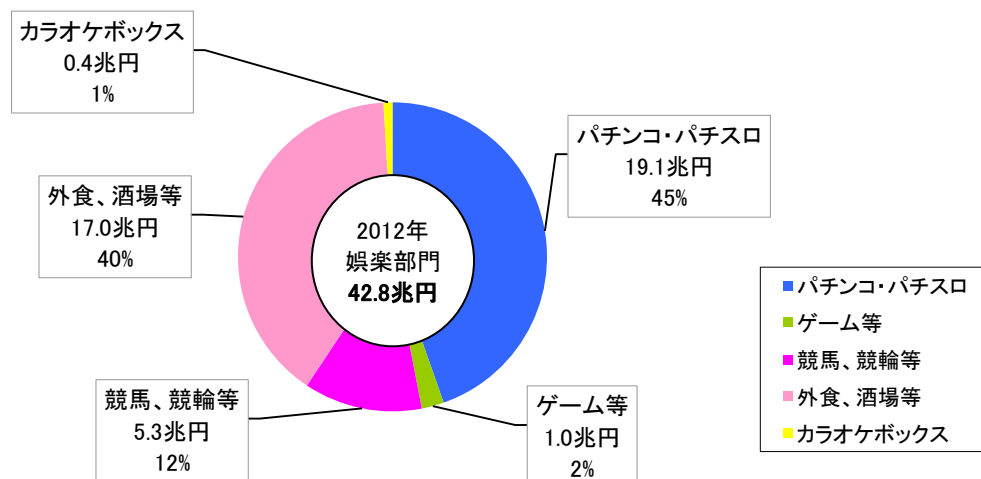
（出所：日本生産性本部発行「レジャー白書2013」）

項目	2010年	2011年	2012年
余暇市場	68.0 兆円	64.9 兆円	64.7 兆円
スポーツ部門	4.0 兆円	3.9 兆円	3.9 兆円
趣味・創作部門	10.9 兆円	9.4 兆円	8.4 兆円
娯楽部門	43.6 兆円	42.4 兆円	42.8 兆円
観光・行楽部門	9.5 兆円	9.2 兆円	9.6 兆円

余暇市場 直近3年間の市場規模



2012年 娯楽部門の市場規模内訳

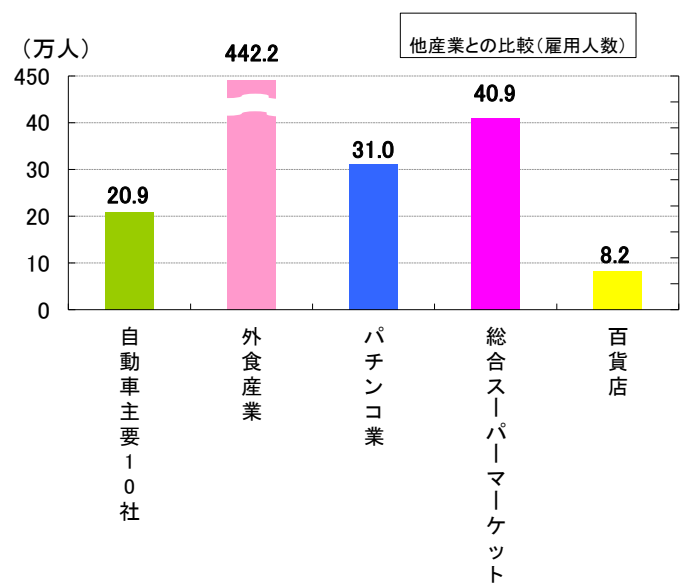
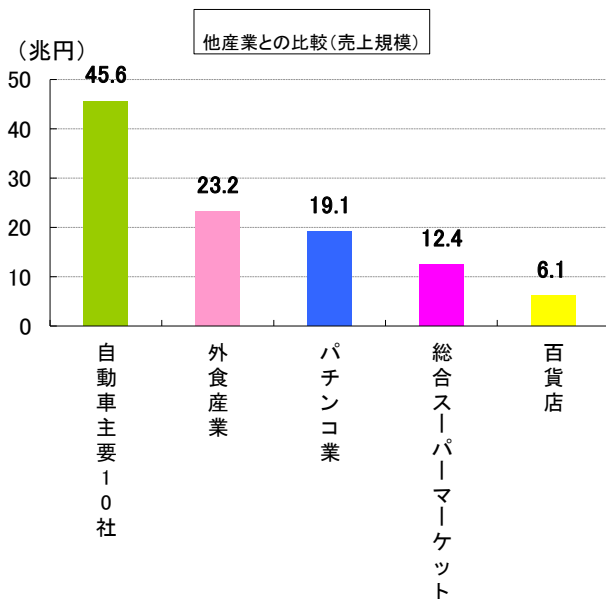


他産業との比較

パチンコ産業を他業種と比較した場合、売上規模は外食産業には及ばないものの、総合スーパーマーケット業界の約1.5倍の19.1兆円となっています。また、パチンコ産業における雇用人数は、自動車主要10社*の約1.5倍の31.0万人となっております。このように、パチンコ産業は雇用創出において重要な役割を担っています。

(出所：日本生産性本部発行「レジャー白書2013」およびパチンコ・チェーンストア協会発行「チャレンジブック2014」)

産業名称	売上規模	雇用人数
自動車主要10社	45.6兆円	20.9万人
外食産業	23.2兆円	442.2万人
パチンコ業	19.1兆円	31.0万人
総合スーパーマーケット	12.4兆円	40.9万人
百貨店	6.1兆円	8.2万人



注記：

上記の産業別比較データは、2009年から2013年の期間に入手した政府発行の統計資料や、その他市場動向調査データをもとに、パチンコ・チェーンストア協会がまとめたものです。

*自動車主要10社：

トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、スズキ株式会社、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社、富士重工業株式会社、ダイハツ工業株式会社、いすゞ自動車株式会社、日野自動車株式会社

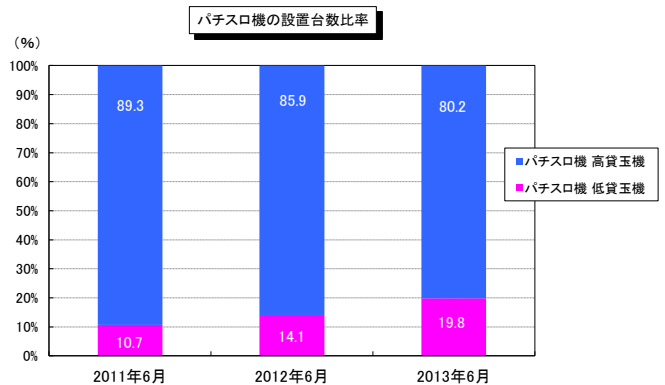
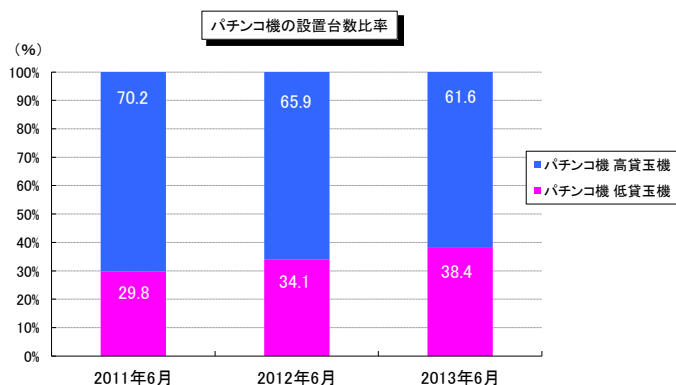
経営者の議論と分析

低貸玉機へのシフト

低貸玉機は2006年に初めてパチンコ市場に導入されました。その後、低貸玉機を設置するパチンコホールの数は着実に増加しました。2013年6月現在、パチンコ機を設置するホール9,949店舗の内、低貸玉機を備えたホール数は8,868店舗となり、全ホール数の89.1%を占めるまでになっております。下表はパチンコ市場におけるパチンコ機・パチスロ機の低貸玉機と高貸玉機の設置台数の比率を示しております。

(出所:パチンコホール紹介サイト「P-WORLD」)

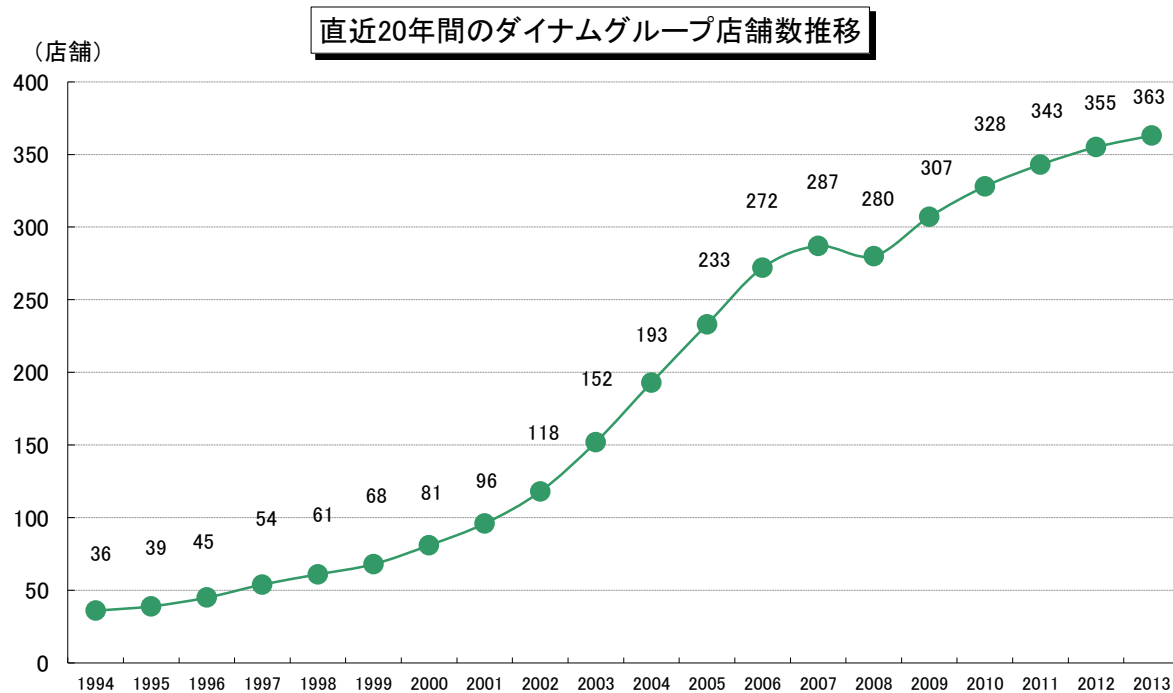
分類	2011年6月	2012年6月	2013年6月
パチンコ機			
低貸玉機	29.8%	34.1%	38.4%
高貸玉機	70.2%	65.9%	61.6%
パチスロ機			
低貸玉機	10.7%	14.1%	19.8%
高貸玉機	89.3%	85.9%	80.2%



事業概況

店舗数推移

当社は、日本国内で47年にわたる業歴を有するパチンコホール運営企業です。1967年7月、都内で2店舗の運営から始まり、2013年9月30日現在で、47都道府県のうち、沖縄県を除く46都道府県において363店舗を運営するまでに成長しました。



経営者の議論と分析

遊技概要

パチンコホールはパチンコ機とパチスロ機との2種類の遊技機を設置し、顧客に遊技する場を提供しています。パチンコは垂直のピンボール機に似ており、機械の盤面に向かって小さな金属製のパチンコ玉を連続して発射し、入賞口に入れる事で多くのパチンコ玉を獲得する遊技です。遊技費用は一般的に0.5円～4円／玉の範囲です。

パチスロはカジノのスロットマシンに似ており、パチスロ機のリールを回転および停止させて、各リールの絵柄を揃える事でパチスロメダルを獲得する遊技です。遊技費用は一般的に5円～20円／メダルの範囲です。顧客はパチンコ玉やパチスロメダルを借りて遊技を行い、獲得した玉やメダルは景品と交換するか、次回以降の来店に持ち越す事が可能です。

景品

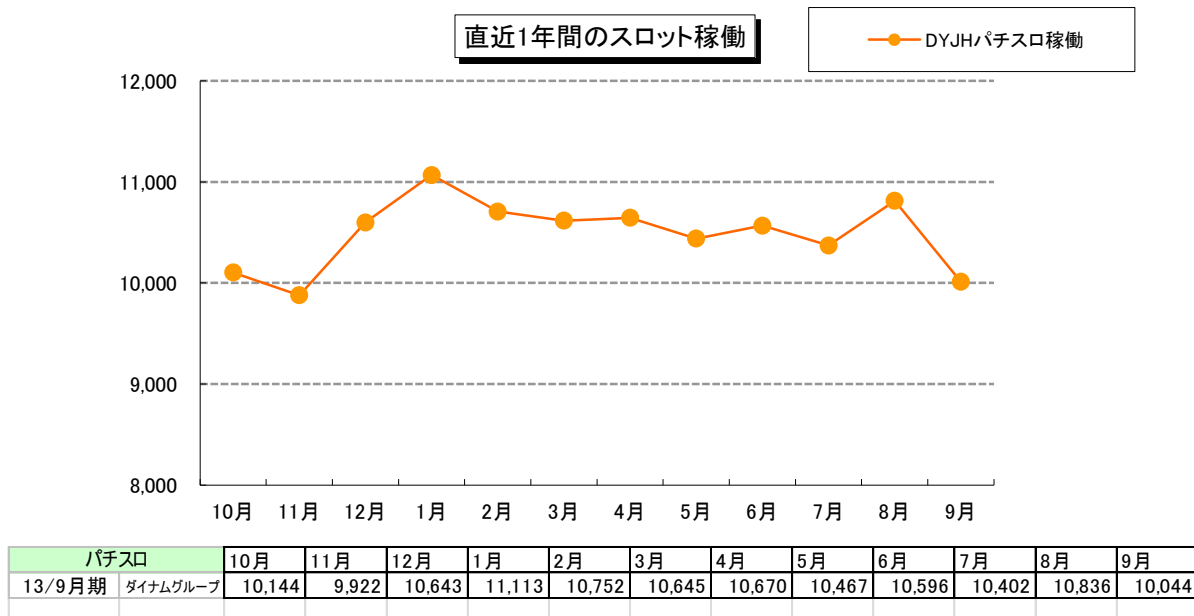
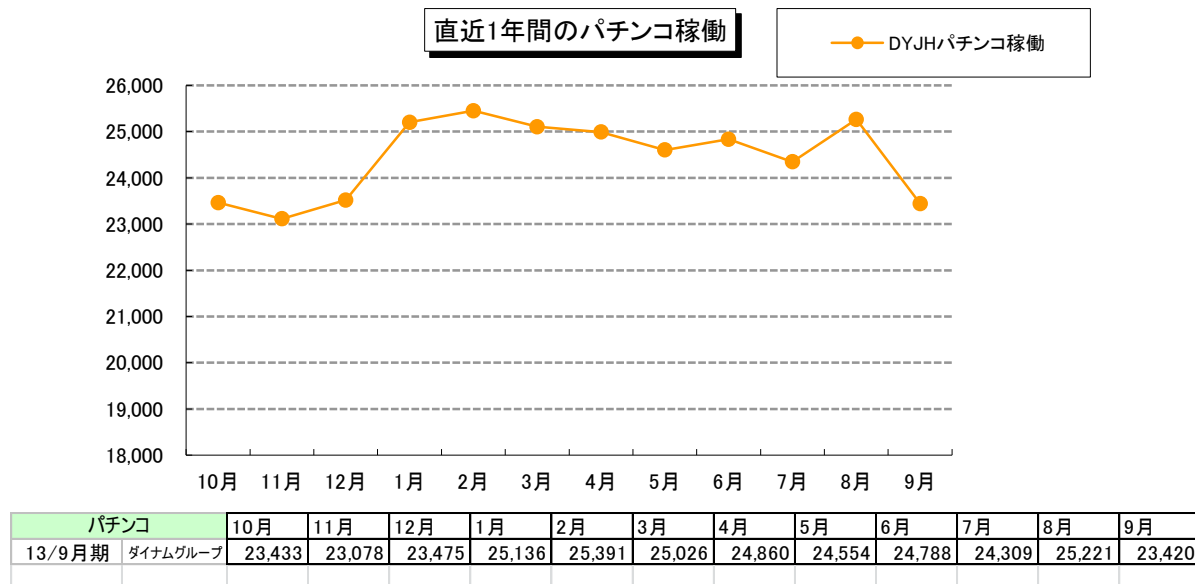
パチンコ業界の一般的な慣習により、当社は一般景品とG景品の両方を提供しています。一般景品は、スナック菓子やたばこのように、コンビニエンスストアで販売されているような類の品物です。G景品は、小さな金や銀を内蔵し装飾が施されたカードまたはメダルの形をした金や銀のペンダントです。



景品陳列エリア

稼働数推移

店舗に来店し遊技されるお客様からの支持を示す指標のひとつに「稼働数」という指標があります。遊技機1台／日あたりに発射されるパチンコ玉の数量です。パチスロ機の場合は、パチスロ機1台／日あたりに投入されるメダル数で示します。パチンコ機・パチスロ機は、監督官庁により承認された仕様でホールに設置されます。法律により、1分間当たり貸玉料金にして最大400円分まで発射される仕様に設定されています。パチンコ機において、パチンコ玉1個の貸玉料金が4円の場合は、発射数は最大100玉までとなります。



経営者の議論と分析

3 業態の運営

当社は、景品の獲得を主な目的として遊技する顧客を継続して確保するとともに、遊技額を抑え、時間消費型レジャーとして遊技自体を楽しむといった娯楽性を推進することに注力してきました。当社では顧客のニーズに合わせ、下記の通り遊技コストの異なる3つの業態の店舗を運営しています。

「既存店」は、高貸玉機が大部分を占め、また、ホール内で喫煙が可能です。

「ゆったり館」は、主に低貸玉機を展開し、景品の品揃えが既存店より充実しています。一般的にホール内で喫煙が可能です。

「信頼の森」においても、主として低貸玉機を展開し、景品の品揃えも充実しております。加えて、ホール内は指定の喫煙エリアを除いて全面禁煙であり、お客様がくつろげる休憩室が設置されております。

当社は、日本全国47都道府県の内、沖縄県を除く46都道府県において363店舗を運営しております。下表は、各期における業態別の店舗数を示しております。

業態	2011年9月30日	2012年9月30日	2013年9月30日
既存店	176店舗	176店舗	174店舗
ゆったり館	133店舗	136店舗	155店舗
信頼の森	44店舗	44店舗	34店舗
合計	353店舗	356店舗	363店舗

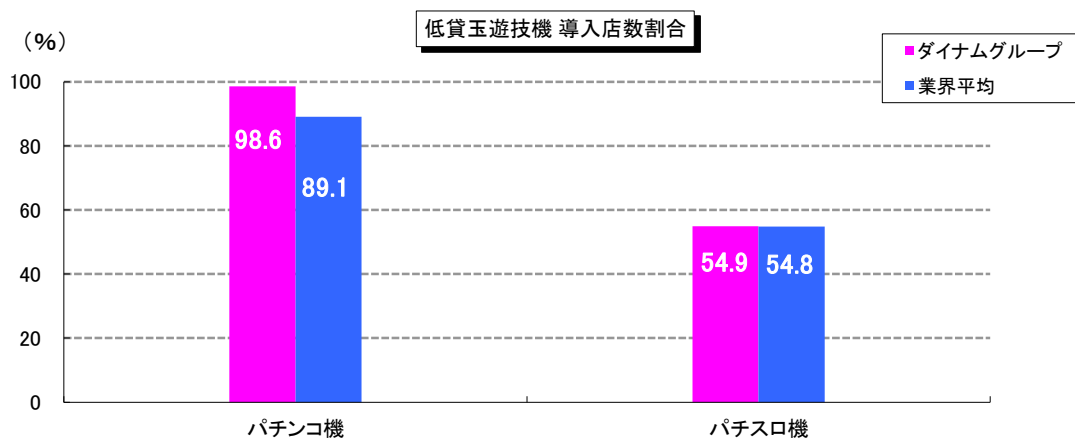
当社の2013年9月末時点における店舗数は、2012年9月末と比較して7店舗増加しました。2013年4月から2013年9月にかけての期間において、ゆったり館店舗を1店舗立ち上げました。また、顧客ニーズを勘案し、既存店からゆったり館へ2店舗、信頼の森からゆったり館へ10店舗の業態変更を実施いたしました。

低貸玉機の比率

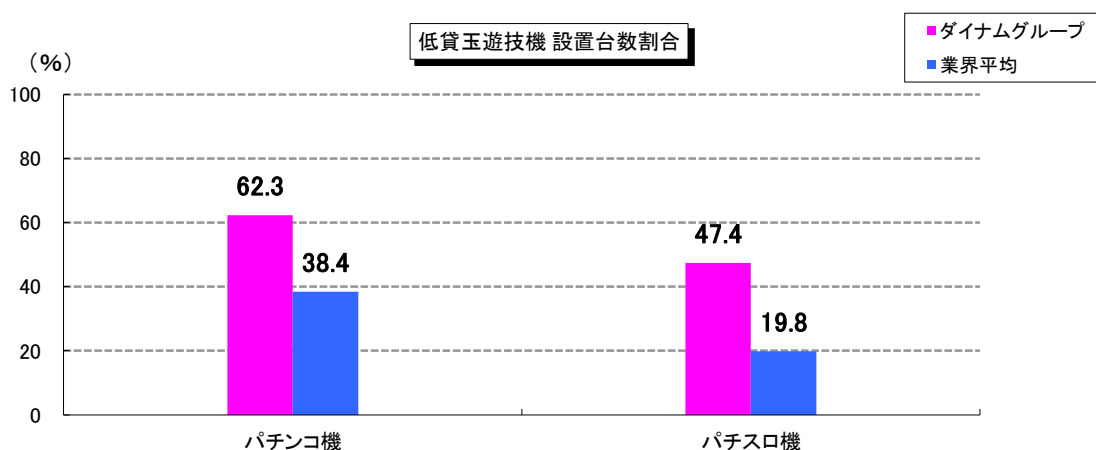
顧客が射幸性の高い高貸玉機のパチンコ機・パチスロ機で遊技することにより、遊技額の負担が高まり、来店回数や遊技時間の減少を招いた結果、遊技者数と遊技額が減少しています。

当社は、パチンコホールにおける顧客の遊技額全体を増やすには、顧客層を広げる事が重要であると考えています。顧客からの支持を維持することと顧客の新規開拓とを両立するために、新規ホールの開店に際して、高貸玉機と低貸玉機の設置割合の最適化を図っています。

当社は、パチンコホールに設置された低貸玉機が幅広い顧客層から支持を得る上で有効と考え、3業態の中から低貸玉機を中心に設置しているゆったり館の店舗数を増やす方針を採択しています。



2013年6月現在						
					パチンコ機	パチスロ機
ダイナムグループ					98.6%	54.9%
業界平均					89.1%	54.8%



2013年6月現在						
					パチンコ機	パチスロ機
ダイナムグループ					62.3%	47.4%
業界平均					38.4%	19.8%

経営者の議論と分析

低貸玉機の特徴

当社では、低貸玉機による営業を通じて顧客の遊技額を抑え、過度な負担を強いることなく娯楽性を推進することで、来店者数や来店頻度を向上させています。パチンコ産業においては、顧客のニーズが景品交換を主目的としたものから、遊技時間そのものを楽しむ時間消費型に変化してきています。当社のパチンコホールには現在、低貸玉機が高い比率で設置されています。低貸玉機を遊技する顧客は、遊技の結果から期待する出玉を景品に交換するのではなく、安価な遊技額で遊技を楽しむことを主な目的としているため、高貸玉機と比較して、少ない遊技額でも顧客が遊技を楽しめます。このことから、高貸玉より相対的に高い利益率で営業しても顧客の経済的負担を和らげることが出来ます。当社は、低貸玉営業の新規店舗数を増やすことで、遊技業収入の増加を計画しています。

コストコントロール

当社は、チェーンストア理論^(*)をパチンコ業界で初めて導入し、積極的に展開することで、日本国内の多店舗展開を推進しています。当社のホールの建物は、他社のパチンコホールで多く用いられているような鉄骨（または鉄筋コンクリート）建築ではなく、木造建築です。建設資材の一括購入や外観、構造、設計を標準化しローコストで建設しています。

ホールに設置する遊技機の購入費用は営業費用の中でも大きな比率を占めます。当社では、遊技機の大量購入により購入コストの低減を図り、また、中古市場にて販売されている遊技機を購入したり、自社の高貸玉営業店舗で使用した遊技機を低貸玉営業店舗に移動し二次使用するなど、遊技機の機械費をコントロールしています。

また、プライベートブランド機の開発及び導入にも積極的に取り組んでいます。ナショナルブランド機の平均市場価格よりもコストを低減するために、製造業者に大量生産を委託し、当社の会員向けシステムから入手した情報を活用しながら、顧客の嗜好に合う特別仕様の遊技機を生産するよう製造業者と交渉しています。当社は営業費用の更なる低減を図るため、当社パチンコホールにおけるプライベートブランド機の比率を高める事を目指しております。

当社は全国14ヶ所に物流センター(DC)を設置し、遊技機への部品取付・店舗への遊技機の搬入などを集約して実施することにより遊技機の設置コストの低減を図っています。

また、一般景品の陳列数不足を自動的に補完する自動発注システムや在庫管理、棚卸などを可能とした景品管理システムを導入し、コスト効率の向上を図っています。チェーンストア理論に基づいた経営手法、コストコントロールならびに規模の拡大により、収益性を高める事を目指しております。

*チェーンストア理論

19世紀半ば以降、主として小売業を中心にチェーンストアの基盤づくりが始まりました。標準化された作業オペレーションやサービス内容、店舗外観にて多数の店舗を展開し、大量仕入れや自社仕様の商品開発によるローコスト化を実現する合理的な経営形態のこと。

パチンコの娯楽性の継続的な推進

当社は、高貸玉機を主力としたパチンコ機・パチスロ機を遊技することにより獲得が期待できる景品交換を主目的としたゲーム特性以上に遊技額を抑え遊技自体を時間消費とともに楽しむ娯楽性を強調するというユニークなブランド戦略によって、幅広い顧客層を引き付ける事が可能になりました。ゆったり館及び信頼の森の両業態によって、女性、若年層及び従来とは異なる顧客等、幅広い顧客層が景品よりも娯楽性や余暇を求めて遊技出来る場所を提供しております。

当戦略により、当社パチンコホールのイメージの再構築ならびにブランドの差別化を図っています。また、同時にパチンコ業界が低貸玉営業に移行している昨今の変化を受け、低貸玉機の継続的な推進にも注力する所存です。

射幸性を求め、景品との交換を主目的とした遊技環境から手頃な遊技額にて楽しむ娯楽・レジャーへとパチンコのイメージを転換させる戦略の一環として、顧客のパチンコに対するイメージの改善に注力する所存です。これには低貸玉機を特徴とするゆったり館のホールをより多く新規開店する事が含まれています。パチンコ及びパチスロを遊技することに必要な高い遊技コストが、多くの潜在顧客の遊技を妨げていると考えている為です。

更には、顧客サービスのさらなる向上のために、継続して人材教育を行なっています。当社がマーケットシェアの増加及びパチンコ業界の地位向上を実現するためには、顧客からの支持を維持する上で重要な要素であると確信している為です。

新規出店による営業規模の拡大

当社は、チェーンストア理論に沿った経営戦略を遂行することによって、日本全国での営業を拡大する事に成功した大きな実績を有しています。さらなる競争力向上やパチンコホールの拡大ならびにマーケットリーダーとしての地位向上に継続して取り組みます。

これからの数年間は娯楽志向のホールを中心に新たなパチンコホールを新規出店する予定です。また、当社は地方・郊外を中心にパチンコホールを拡大することが多くの顧客ニーズに合致すると考えています。一方、既存店については、パチンコ機・パチスロ機の人気機種を積極的に導入することにより競争力を強化し、収益の向上を図ってまいります。

ホールの新規開店は、土地の長期賃借に関する地権者との交渉など、当社ではコントロールし得ない市場の影響を受ける可能性があります。従いまして、初期の投資金額を考慮し、確実に利益が得られると判断される場合のみ、新規ホールの開店を決定いたします。この方針に従い、新規ホールを開店し全国のホールネットワークの拡大に継続して取り組んでまいります。

当社は上記の方針のもと、「2023年3月期に1,000店舗体制、業界内店舗数シェア10%」を目指し、今後年間40店舗以上の高速出店体制づくりを行ってまいります。

経営者の議論と分析

海外事業展開

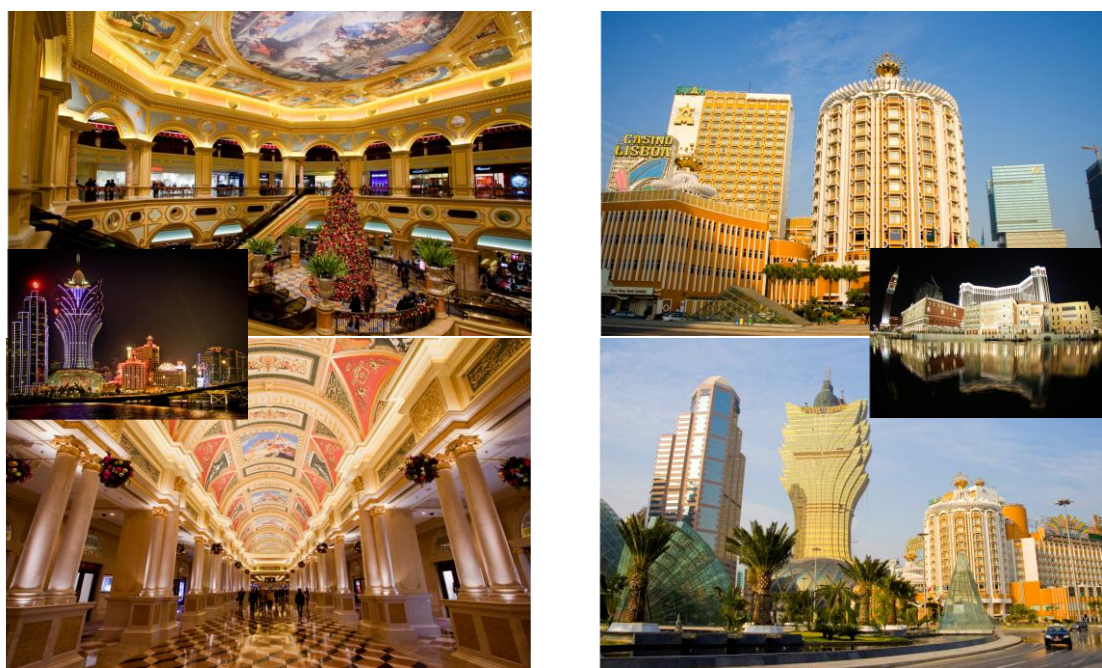
当社は、完全子会社であるダイナム香港を通じて、海外事業への投資を積極的に推進しています。2013年5月、モンゴルにおいて分譲住宅と商業施設を建設する開発プロジェクトへ35百万米ドルの投資を実行いたしました。翌6月には、マカオにおいて娯楽およびカジノ施設を所有する大手企業の1社であるカジノ運営企業、マカオレジェンド社の新規公開株式35百万米ドル相当を引き受ける合意をしました。また、10月には、シンガポールに本社を置き、オンラインゲームのソフト開発および運営を事業とするIGG社の新規公開株式15百万米ドル相当を引き受ける合意をしました。

海外事業については、将来的に当社のパチンコホールビジネスとのシナジー効果、蓄積してきた営業ノウハウ・人材を活かせるアジア圏での新たなビジネスドメインの開拓を目指していきます。



建設中のエリントウン

モンゴル国 ウランバートル市内



マカオのカジノ施設

財務レビュー

下表は、業態別の貸玉収入、景品出庫額ならびに遊技業収入を示しております。

	2013年(未監査)		9月中間期 2012年(未監査)		(単位: 百万、%) 増減
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)	
貸玉収入					
既存店(従来型)	343,925	27,167	364,457	36,265	-5.6%
ゆったり館	107,249	8,471	80,575	8,017	+33.1%
信頼の森	19,358	1,529	22,231	2,212	-12.9%
総貸玉収入	470,532	37,167	467,263	46,494	+0.7%
景品出庫額					
既存店(従来型)	292,328	23,091	310,634	30,909	-5.9%
ゆったり館	81,359	6,426	58,142	5,785	+39.9%
信頼の森	14,686	1,160	16,427	1,635	-10.6%
総景品出庫額	388,373	30,677	385,203	38,329	+0.8%
遊技業収入					
既存店(従来型)	51,597	4,076	53,823	5,356	-4.1%
ゆったり館	25,890	2,045	22,433	2,232	+15.4%
信頼の森	4,672	369	5,804	577	-19.5%
総遊技業収入	82,159	6,490	82,060	8,165	+0.1%

(1) 2013年9月30日付けのレート1香港ドル当たり12.66円で換算。

(2) 2012年9月28日付けのレート1香港ドル当たり10.05円で換算。

経営者の議論と分析

貸玉収入

貸玉収入は、顧客に貸与したパチンコ玉やパチスロメダルに基づき受領した金額から未使用のパチンコ玉およびパチスロメダル^(*)の金額を控除した金額を表しております。

当社の貸玉収入は、2013年9月中間期において470,532百万円(約37,167百万香港ドルに相当)となりました。ゆったり館の店舗数増加など低貸玉店舗に比重を置いた施策が奏功し、前年同期における467,263百万円(約46,494百万香港ドルに相当)と比較して3,269百万円(約258百万香港ドルに相当)の増加、0.7%増となり、堅調に推移しました。

既存店(従来型)の貸玉収入は、2013年9月中間期において343,925百万円(約27,167百万香港ドル)となりました。前年同期における364,457百万円(約36,265百万香港ドルに相当)と比較して20,532百万円(約1,622百万香港ドル)、5.6%の減少となりました。減少の主な要因として、市場が低貸玉機へ移行しており高貸玉機の稼働率が停滞していること、および2店舗がゆったり館に業態転換したことにより店舗数が減少したことが挙げられます。

ゆったり館ホールの貸玉収入は、2013年9月中間期において107,249百万円(約8,471百万香港ドルに相当)となりました。前年同期における80,575百万円(約8,017百万香港ドルに相当)と比較して26,674百万円(約2,107百万香港ドルに相当)の増加、33.1%増となりました。増加の主な要因として、既存店(従来型)・信頼の森からの業態展開を含め、ゆったり館ホールが前年同期比で19店舗増加した事が挙げられます。市場が低貸玉機へシフトしている現状やお客様のニーズに対応し、低貸玉店舗へ比重を置いた施策が奏功した結果です。

信頼の森ホールの貸玉収入は、2013年9月中間期において、19,358百万円(約1,529百万香港ドル)となりました。前年同期における22,231百万円(約2,212百万香港ドル)と比較して2,873百万円(約227百万香港ドル)、12.9%の減少となりました。ゆったり館への業態転換により店舗数が10店舗減少したことが減少の主な要因です。

*未使用のパチンコ玉およびパチスロメダルは、(i) 当社の会員システムにて蓄積されたパチンコ玉・パチスロメダルの合計金額、および(ii) プリペードICカードの未使用分の金額です。

2012年8月の当社株式公開を受け、国際財務報告基準に準拠した財務報告を目的として、2013年3月期に収益の認識方法を「グロス方式」から「ネット方式」に変更しております。これに伴い、未使用のパチンコ玉およびパチスロメダルに係る税額計算方法も合わせて変更しております。

この税額計算方法の変更が妥当であることの確認を日本の税務当局に行っておりますが、中間報告書の記載日現在では、回答を受領しておりません。

景品出庫額

景品出庫額は、遊技者によって店舗で交換されるG景品と一般景品の原価の総額を意味します。

当社の景品出庫額は、2013年9月中間期において、388,373百万円（約30,677百万香港ドル）となり、前年同期における385,203百万円（約38,329百万香港ドル）と比較して、3,170百万円（約250百万香港ドル）、0.8%の増加となりました。

既存店（従来型）における景品出庫額は、2013年9月中間期において、292,328百万円（約23,091百万香港ドル）となりました。前年同期における310,634百万円（約30,909百万香港ドル）と比較して、18,306百万円（約1,446百万香港ドル）、5.9%の減少となりました。減少の主な要因は、貸玉収入の減少に伴うものです。

ゆったり館における景品出庫額は、2013年9月中間期において、81,359百万円（約6,426百万香港ドル）となりました。前年同期における58,142百万円（約5,785百万香港ドル）と比較して、23,217百万円（約1,834百万香港ドル）の増加、39.9%増となりました。増加の主な要因として、貸玉収入が増加したこと、ホール営業において顧客への訴求力を高めるためにG景品の利幅を減らしたこと、ゆったり館の店舗数が19店舗増加したことが挙げられます。

信頼の森における景品出庫額は、2013年9月中間期において、14,686百万円（約1,160百万香港ドル）となりました。前年同期における16,427百万円（約1,635百万香港ドル）と比較して、1,741百万円（約138百万香港ドル）、10.6%の減少となりました。減少の主な要因は、貸玉収入の減少に伴うものです。

遊技業収入及び貸玉収入対比

当社の遊技業収入は、貸玉収入から景品出庫額を引いたもので、貸玉収入対比は遊技業収入を貸玉収入で割ったものです。

当社の遊技業収入は、2013年9月中間期において82,159百万円（約6,490百万香港ドルに相当）となり、前年同期における82,060百万円（約8,165百万香港ドルに相当）とほぼ同水準で堅調に推移しました。

既存店（従来型）における遊技業収入は、2013年9月中間期において、51,597百万円（約4,076百万香港ドル）となりました。前年同期における53,823百万円（約5,356百万香港ドル）と比較して、2,226百万円（約176百万香港ドル）、4.1%の減少となりました。主な要因は、当該期間に貸玉収入が減少したことによるものです。貸玉収入対比は、貸玉収入の減少と同様に景品出庫額が減少したことにより、2012年9月中間期及び2013年9月中間期のそれぞれで14.8%、15.0%と安定しております。

ゆったり館ホールにおける遊技業収入は、2013年9月中間期において、25,890百万円（約2,045百万香港ドル）となりました。前年同期における22,433百万円（約2,232百万香港ドル）と比較して、3,457百万円（約273百万香港ドル）、15.4%の増加となりました。また、ゆったり館ホールの遊技機に関してG景品の利幅を低く設定したことにより、貸玉収入対比は27.8%から24.1%に低下しました。

信頼の森ホールにおける遊技業収入は、2013年9月中間期において、4,672百万円（約369百万香港ドル）となりました。前年同期における5,804百万円（約577百万香港ドル）と比較して、1,132百万円（約89百万香港ドル）、19.5%の減少となりました。主な要因は、当該期間に貸玉収入が減少したことによるものです。また、信頼の森の店舗でもG景品の利幅を低く設定したことにより、貸玉収入対比は26.1%から24.1%に低下しました。

経営者の議論と分析

その他収入

その他収入は、主に自販機手数料等であり、2012年9月中間期および2013年9月中間期のそれぞれにおいて、全体の68.2%、58.4%を占めています。その他収入は、2013年9月中間期において、3,598百万円（約284百万香港ドル）となりました。前年同期における3,029百万円（約301百万香港ドル）と比較して、569百万円（約45百万香港ドル）、18.8%の増加となりましたが、その主な要因は、為替差益の計上によるものです。

店舗営業費用

下表は、各期における店舗営業費用の業態別内訳を示しております。

	9月中間期															
	2013年								2012年							
	既存店(従来型)		ゆったり館		信頼の森		合計		既存店(従来型)		ゆったり館		信頼の森		合計	
	(単位: 百万円、%)															
	%		%		%		%		%		%		%		%	
店舗人件費	13,611	33.5%	7,536	32.6%	1,435	32.4%	22,582	33.1%	14,643	35.1%	6,656	34.5%	1,843	33.0%	23,142	34.8%
機械費	12,617	31.1%	5,233	22.6%	919	20.7%	18,769	27.5%	11,821	28.3%	3,361	17.4%	868	15.5%	16,050	24.1%
減価償却費	2,371	5.8%	1,967	8.5%	556	12.6%	4,894	7.2%	2,409	5.8%	1,704	8.8%	911	16.3%	5,024	7.5%
賃貸費用	2,527	6.2%	2,287	9.9%	374	8.4%	5,188	7.6%	2,587	6.2%	2,009	10.4%	480	8.6%	5,076	7.6%
広告費	1,520	3.8%	660	2.9%	120	2.7%	2,300	3.4%	2,011	4.8%	612	3.2%	161	2.9%	2,784	4.2%
水道光熱費	1,443	3.6%	1,127	4.9%	216	4.9%	2,786	4.1%	1,412	3.4%	933	4.8%	263	4.7%	2,608	3.9%
G景品手数料	1,306	3.2%	1,095	4.7%	235	5.3%	2,636	3.9%	1,320	3.2%	963	5.0%	305	5.5%	2,588	3.9%
清掃費	1,238	3.1%	837	3.6%	206	4.7%	2,281	3.4%	1,247	3.0%	759	3.9%	187	3.3%	2,193	3.3%
修繕費	889	2.2%	553	2.4%	73	1.6%	1,515	2.2%	1,230	2.9%	754	3.9%	97	1.7%	2,081	3.1%
その他	3,058	7.5%	1,849	7.9%	298	6.7%	5,205	7.6%	3,030	7.3%	1,524	8.1%	471	8.5%	5,025	7.6%
合計	40,580	100.0%	23,144	100.0%	4,432	100.0%	68,156	100.0%	41,710	100.0%	19,275	100.0%	5,586	100.0%	66,571	100.0%

下表は、各期における一店舗当たり営業費用の業態別内訳を示しております。

	9月中間期															
	2013年								2012年							
	既存店(従来型)		ゆったり館		信頼の森		合計		既存店(従来型)		ゆったり館		信頼の森		合計	
	(単位: 百万円、%)															
	%		%		%		%		%		%		%		%	
店舗人件費	78.2	33.5%	48.6	32.6%	42.2	32.4%	62.2	33.1%	83.2	35.1%	48.9	34.5%	41.9	33.0%	65.0	34.8%
機械費	72.5	31.1%	33.7	22.6%	27.0	20.7%	51.7	27.5%	67.2	28.3%	24.7	17.4%	19.7	15.5%	45.1	24.1%
減価償却費	13.6	5.8%	12.7	8.5%	16.4	12.6%	13.5	7.2%	13.7	5.8%	12.5	8.8%	20.7	16.3%	14.1	7.5%
賃貸費用	14.5	6.2%	14.7	9.9%	11.0	8.4%	14.3	7.6%	14.7	6.2%	14.8	10.4%	10.9	8.6%	14.3	7.6%
広告費	8.8	3.8%	4.3	2.9%	3.5	2.7%	6.3	3.4%	11.4	4.8%	4.5	3.2%	3.7	2.9%	7.8	4.2%
水道光熱費	8.3	3.6%	7.3	4.9%	6.4	4.9%	7.7	4.1%	8.0	3.4%	6.9	4.8%	6.0	4.7%	7.3	3.9%
G景品手数料	7.5	3.2%	7.1	4.7%	6.9	5.3%	7.3	3.9%	7.5	3.2%	7.1	5.0%	6.9	5.5%	7.3	3.9%
清掃費	7.1	3.1%	5.4	3.6%	6.1	4.7%	6.3	3.4%	7.1	3.0%	5.6	3.9%	4.3	3.3%	6.2	3.3%
修繕費	5.1	2.2%	3.6	2.4%	2.1	1.6%	4.2	2.2%	7.0	2.9%	5.5	3.9%	2.2	1.7%	5.8	3.1%
その他	17.6	7.5%	11.9	7.9%	8.8	6.7%	14.3	7.6%	17.2	7.3%	11.2	8.1%	10.7	8.5%	14.1	7.6%
合計	233.2	100.0%	149.3	100.0%	130.4	100.0%	187.8	100.0%	237.0	100.0%	141.7	100.0%	127.0	100.0%	187.0	100.0%

店舗営業費用は、2013年9月中間期において、68,156百万円（約5,384百万香港ドル）となりました。前年同期における66,571百万円（約6,624百万香港ドル）と比較して、1,585百万円（約125百万香港ドル）の増加、2.4%増となりました。その主な要因は、パチンコ・パチスロ機械費の増加によるものです。人気機種の新版リリースが控えめだった前中間期においては新台の調達を抑制しましたが、2013年9月中間期は低貸玉店舗の「ゆったり館」を中心に新台を積極的に導入し、集客力の向上を図りました。総店舗数も前中間期比で7店舗増加しております。

既存店（従来型）における店舗営業費用は、2013年9月中間期において、40,580百万円（約3,205百万香港ドル）となりました。前年同期における41,710百万円（約4,150百万香港ドル）と比較して、1,130百万円（約89百万香港ドル）の減少、2.7%減となりました。一店舗当たり営業費用についても1.6%の減少となりました。主な要因として、店舗人件費や広告費が一店舗当たり平均でそれぞれ6.0%、22.8%減少したことが挙げられます。

ゆったり館における店舗営業費用は、2013年9月中間期において、23,144百万円（約1,828百万香港ドル）となりました。前年同期における19,275百万円（約1,918百万香港ドル）と比較して、3,869百万円（約306百万香港ドル）、20.1%の増加となりました。主な要因は既存店（従来型）と信頼の森からの業態変更を含め、ゆったり館の店舗数が19店舗増加したこと、および遊技台の積極調達によりパチンコ・パチスロ機械費が増加したためです。一店舗当たり営業費用は、2013年9月中間期において、149百万円（約12百万香港ドル）となり、前期における142百万円（約14百万香港ドル）と比較して5.4%の増加となりました。主な要因は、パチンコ・パチスロ機械費が増加したことによるものです。

信頼の森における店舗営業費用は、2013年9月中間期において、4,432百万円（約350百万香港ドル）となり、前期の5,586百万円（約556百万香港ドル）と比較して、1,154百万円（約91百万香港ドル）、20.7%の減少となりました。業態変更により10店舗減少したことが主な要因です。一店舗当たり営業費用については、2013年9月中間期において、130百万円（約10百万香港ドル）となり、前期における127百万円（約13百万香港ドル）と比較して、2.7%の増加となりました。主な要因は、店舗数が減少したことにより、一店舗当たり平均費用が増加したことによるものです。

一般管理費

一般管理費は、2013年9月中間期において、1,474百万円（約116百万香港ドル）となりました。前年同期の1,759百万円（約175百万香港ドル）と比較して285百万円（約23百万香港ドル）、16.2%の減少となりました。減少の主な要因は2012年9月中間期において上場関連費用を計上したことによるものです。

その他営業費用

その他営業費用は、2013年9月中間期において、239百万円（約19百万香港ドル）となりました。前年同期の1,238百万円（約123百万香港ドル）と比較して、999百万円（約79百万香港ドル）、80.7%の減少となりました。減少の主な要因は有形固定資産の除却損及び減損損失の減少によるものです。

経営者の議論と分析

金融費用

2013年9月中間期における金融費用は前年同期の393百万円(約39百万香港ドル)から9百万円(約1百万香港ドル)、2.3%増加し、402百万円(約32百万香港ドル)となりました。主な要因は金利費用が減少した一方で、シンジケートローンにかかる銀行手数料が増加したものです。

キャッシュ・フローと流動性

キャッシュ・フロー

当社では、運転資金・その他必要資金について、主に(i)営業活動から生み出される現金、(ii)銀行からの借入金、そして(iii)IPOを通じた調達資金で賄っております。当社は2012年8月6日にIPOを完了し、15,884百万円(約1,568百万香港ドル)を調達しました。下表は、連結キャッシュ・フロー計算書から抜粋したキャッシュ・フローのデータを示しております。

	9月中間期			
	2013年(未監査)		2012年(未監査)	
	¥	HK\$	¥	HK\$
(単位: 百万)				
営業活動から得たキャッシュ・フローの純額	12,893	1,018	13,023	1,296
投資活動から得た(に使用した)キャッシュ・フローの純額	(7,611)	(601)	(6,035)	(601)
財務活動から得た(に使用した)キャッシュ・フローの純額	(6,634)	(524)	6,609	658
為替換算調整額	820	65	(219)	(22)
現金及び現金同等物の増減額	(532)	(42)	13,378	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	41,466	3,275	28,524	2,838
現金及び現金同等物の期末残高	40,934	3,233	41,902	4,169

営業活動から得た現金の純額

下表は、各期における当社の営業活動から得たキャッシュフローの概要を示しております。

	9月中間期			
	2013年(未監査)		2012年(未監査)	
	(単位: 百万)			
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
営業利益(運転資本の変動前)	20,712	1,636	21,984	2,187
運転資本の変動 - (使用)/稼得	(1,680)	(133)	(1,893)	(188)
営業活動から得た現金	19,032	1,503	20,091	1,999
法人税等の支払額	(5,790)	(457)	(6,133)	(610)
金融費用の支払額	(349)	(28)	(935)	(93)
営業活動から得た現金の純額	12,893	1,018	13,023	1,296

(1) 2013年9月30日付けのレート1香港ドル当たり12.66円で換算。

(2) 2012年9月28日付けのレート1香港ドル当たり10.05円で換算。

営業活動から得た現金の純額は、2012年9月中間期及び2013年9月中間期の各期において、それぞれ13,023百万円(約1,296百万香港ドル)、12,893百万円(約1,018百万香港ドル)でした。営業活動から得た現金の純額は僅かに減少しておりますが、その主な要因は、運転資本変動前の営業利益および法人税の支払額が合わせて1,272百万円(約100百万香港ドル)減少したことによるもので、部分的に運転資本の増加213百万円(約17百万香港ドル)によって相殺されております。2013年9月中間期において、当社は1,680百万円(約133百万香港ドル)の運転資本を使用しましたが、これにより棚卸資産が1,528百万円(約121百万香港ドル)増加し、見越費用及びその他未払費用は2,661百万円(約210百万香港ドル)減少しました。これら運転資本の減少は、前払い費用、敷金及びその他未収金の減少額(2,070百万円(約164百万香港ドル))により一部相殺されております。

投資活動から得た(に使用した)現金の純額

投資活動から得た(に使用した)キャッシュフローは、主に建物や賃貸物件の修繕、機械装置・備品、車両、建設仮勘定を含む有形固定資産の資本的支出からなります。

2012年9月中間期および2013年9月中間期において、投資活動に使用した現金の純額は各期でそれぞれ、6,035百万円(約601百万香港ドル)、7,611百万円(約601百万香港ドル)でした。2013年9月中間期のキャッシュアウトフローは、主に3,384百万円(約267百万香港ドル)に上る有形固定資産の購入、および売却可能金融資産の購入(3,717百万円(約294百万香港ドル))によるもので、前年同期の6,026百万円(約600百万香港ドル)に比べて増加しております。

経営者の議論と分析

財務活動から得た(に使用した)現金の純額

財務活動で得た現金は、主にIPOにおける新株発行による調達資金及び借入金によるものです。財務活動に使用した現金は、主に銀行借入金の返済、株主への配当金の支払い及びファイナンス・リース債務の返済によるものです。

2012年9月中間期において財務活動で得た現金の純額は6,609百万円(約658百万香港ドル)でありましたが、2013年9月中間期における財務活動に使用した現金の純額は、6,634百万円(約524百万香港ドル)となりました。2013年9月中間期のキャッシュアウトフローの主な要因は、期末配当金の支払い(5,386百万円(約425百万香港ドル))、および銀行借入の返済とファイナンスリース料の支払い(1,248百万円(約99百万香港ドル))によるものです。

流動性

純流動資産と運転資本の十分性

下表は、各期における流動資産および流動負債を示しております。

	2012年9月 中間期 (未監査)		2013年3月 期 (監査済)	
	(単位: 百万)			
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
流動資産				
棚卸資産	4,987	394	3,375	278
売掛金	476	38	359	30
前渡金、敷金、その他未収金	3,403	269	5,337	440
満期保有投資有価証券	-	-	10	1
関係会社に対する債権	24	2	21	2
現金及び預金	40,934	3,233	41,466	3,418
	49,824	3,936	50,568	4,169
流動負債				
買掛金	1,079	85	905	75
その他未払金	16,743	1,323	19,376	1,597
金融派生商品	55	4	57	5
関係会社に対する債務	536	42	452	37
借入金	1,266	100	1,258	104
ファイナンスリース債務	1,162	92	1,223	101
引当金	1,541	122	1,438	119
未払税金	8,165	645	5,985	493
	30,547	2,413	30,694	2,531
純流動資産	19,277	1,523	19,874	1,638

(1) 2013年9月30日付けのレート1香港ドル当たり12.66円で換算。

(2) 2013年3月29日付けのレート1香港ドル当たり12.13円で換算。

2013年3月31日及び2013年9月30日現在において、当社の純流動資産はそれぞれ19,874百万円（約1,638百万香港ドル）、19,277百万円（約1,523百万香港ドル）となり、流動比率は、それぞれ1.6、1.6と安定しております。

借入金比率

借入金比率は、借入金の総額を総資産で除して算出した資本構造を測る指標です。借入金の総額は、長期・短期の借入金からなります。借入金比率は、2013年3月31日における3.3%から2013年9月30日における2.9%へ減少しました。その主な要因は、総資産が増加し、借入金の総額が減少したことによるものです。

資本的支出

当社の資本的支出は、主に土地、賃借物件の改良を含む建物、設備・備品、車両の購入、そして建設仮勘定で構成されます。2012年9月中間期及び2013年9月中間期における当社の資本的支出は、それぞれ6,033百万円（約599百万香港ドル）、3,416百万円（約270百万香港ドル）となりました。資本的支出は、主に当社のパチンコ事業の拡大に伴うものであります。

下表は、各期における資本的支出の内訳を示しております。

	9月中間期			
	2013年(未監査)		2012年(未監査)	
	¥	HK\$	¥	HK\$
				(単位: 百万)
土地	-	-	-	-
建物(賃借物件の改良含む)	935	74	2,144	213
設備	2,189	173	3,359	334
車両	-	-	1	△
建設仮勘定	292	23	529	52
	3,416	270	6,033	599

△0.5百万円未満

(1) 2013年9月30日付けのレート1香港ドル当たり12.66円で換算。

(2) 2012年9月28日付けのレート1香港ドル当たり10.05円で換算。

経営者の議論と分析

棚卸資産

下表は、各期における棚卸資産の内訳を示しております。

	2013年9月中間期 (未監査)		2013年3月期 (監査済)	
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
(単位: 百万)				
不動産開発				
開発及び販売用不動産	715	56	-	-
ホール営業				
G景品	2,989	236	2,154	178
一般景品	830	66	891	73
貯蔵品	401	32	330	27
	4,220	334	3,375	278
その他	52	4	-	-
	4,987	394	3,375	278

(1) 2013年9月30日付けのレート1 香港ドル当たり12.66円で換算。

(2) 2013年3月29日付けのレート1 香港ドル当たり12.13円で換算。

当社の棚卸資産は、2013年3月31日現在の3,375百万円(約278百万香港ドル)から2013年9月30日現在の4,987百万円(約394百万香港ドル)に増加しました。この増加の主な要因はG景品が835百万円(約66百万香港ドル)、開発及び販売用不動産が715百万円(約56百万香港ドル)、そして貯蔵品が71百万円(約6百万香港ドル)増加した事によるもので、一般景品が61百万円(約5百万香港ドル)減少した事により一部相殺されております。

資産の抵当権設定

2013年9月30日現在において、4,959百万円(約392百万香港ドル)の銀行借入の担保として、特定の有形固定資産に抵当権が設定されております。関連情報については、31ページに記載の「融資枠」をご参照下さい。

偶発的債務

2013年9月30日現在において、重要な偶発債務はありません。

キャピタル・コミットメント関連情報

設備投資の詳細については、本報告書の65ページに記載の中間要約連結財務諸表の注記20をご参照下さい。

買収及び売却

2013年4月5日、ダイナム香港は日本ヒュウマップとの間で株式売買契約を締結し、現金106,623,000ウオンの対価でリッチオコリアの株式の100%を取得致しました。また、4月25日には、日本ヒュウマップとの間で現金4,400,207,741トウグルクの対価でエリンインターナショナルの株式の87.61%を取得する株式売買契約を、さらに現金8,711,000人民元の対価で北京GEOの株式の100%を取得する株式売買契約を締結しました。北京GEOは主にコーヒー豆の焙煎と販売を行っています。エリンインターナショナルは主に、国際運送事業、不動産取引および管理業務を行っています。リッチオコリアは主に LCD モニターの売買と、LCD モニターのアフターセールス・サービスの提供を行っています。

詳細に関しましては、2013年4月25日、及び2013年5月9日付けの当社アナウンスメントをご参照下さい。

2013年9月30日以降に実施した買収の詳細に関しましては、67ページの間要約連結財務諸表の注記22をご参照下さい。

重要な投資

2013年6月6日、ダイナム香港はマカオ・レジェンド・ディベロプメント・リミテッド (Macau Legend Development Limited) (「マカオ・レジェンド社」)とコーナーストーン投資契約を締結し、この契約にしたがい、ダイナム香港が総額にして3,500万米ドル(271,645,500香港ドル)相当のマカオ・レジェンド社の株式を引受けることに合意しました。この投資は、香港証券取引所の上場委員会が、取引所のメインボードにマカオ・レジェンドの株式を上場させることおよびその取引をする許可を出すこと等を条件としたものです。マカオレジェンド社は、2013年7月5日に上場しました。

マカオレジェンド社と締結した投資契約の詳細に関しましては、2013年6月17日付けの当社アナウンスメントをご参照下さい。

従業員

2013年9月30日現在において、当社の従業員数は9,497名でした(2013年3月31日現在: 9,506名)。当社は、従業員の報酬及び福利厚生について、市場の慣習や個々の従業員の貢献度に従って定期的に見直しております。基本給に加えて、従業員は社会保険積立制度、財形住宅貯蓄積立制度及び任意のインセンティブ等の福利厚生を利用する権利を有しております。2013年9月中間期の人件費は23,299百万円(約1,840百万香港ドル)でした。

経営者の議論と分析

資本構造

主な資金源

当社の主な資金源は、事業から得た現金、種々の短期及び長期の銀行借入やクレジットラインです。当社の主な流動性要件は、運転資金、借入金の利息及び元本の支払い、資本的支出ならびに事業拡大への出資に関して資金調達を行う事にあります。

当社はこれまで、運転資金と他の流動性要件を主に事業から得た現金で賄う一方で、残余は主として銀行借入金を充ててきました。今後は、引き続き運転資金と他の流動性要件を、主として内部で生み出したキャッシュフローで賄い、またIPOや銀行借入による調達資金も事業の一部に充当する資金源として利用する予定です。

債務

下表は、各期における短期及び長期の借入金を示しております。

	2013年9月中間期 (未監査)		2013年3月期 (監査済)	
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
銀行借入	2,514	199	2,796	230
シンジケートローン	2,445	193	2,787	230
	4,959	392	5,583	460
内訳				
担保付き借入	4,959	392	5,583	460
無担保借入	—	—	—	—
	4,959	392	5,583	460
返済期限毎の借入金額:				
要求有り次第又は1年以内	1,266	100	1,258	104
2年目	1,134	90	1,265	104
3～5年目	1,960	155	2,310	190
5年超	599	47	750	62
	4,959	392	5,583	460
1年内の返済予定金額(流動負債の項 に記載)	(1,266)	(100)	(1,258)	(104)
1年超の返済予定金額	3,693	292	4,325	356

下表は、各期におけるリース債務を示しております。

	2013年9月中間期 (未監査)		2013年3月期 (監査済)	
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
リース債務の現在価値	1,741	138	2,343	193
1年内の返済予定金額(流動負債の項に記載)	(1,162)	(92)	(1,223)	(101)
1年超の返済予定金額	579	46	1,120	92

(1) 2013年9月30日付けのレート1香港ドル当たり12.66円で換算。

(2) 2013年3月29日付けのレート1香港ドル当たり12.13円で換算。

融資枠

当社の子会社であるダイナムは、2011年9月15日にシンジケート団と融資契約を締結したことにより、2011年3月31日付けのコミットメントライン契約が変更され、リボルビング融資枠の上限が250億円になりました。リボルビング融資枠は二つの融資から成り、リボルビング融資枠内の借入は原契約の締結日から3年間利用可能です。リボルビング融資枠内の借入には、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR(随時調整対象)の金利の上に、年利1.0%が上乗せされます。このリボルビング融資枠に加えて、当社は2012年9月28日にシンジケート団とリボルビング融資枠の上限が150億円である融資契約を締結しました。リボルビング融資枠内の借入には、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR(随時調整対象)の金利の上に、年利0.875%が上乗せされます。

2013年9月30日現在、当社グループはリボルビング融資枠の全額が利用可能です。

当中間期末における借入金の簿価については、変動金利が設定されており、また、それ以外のグループの借入金につきましては、固定金利が設定されており、金利変動リスクにさらされております。

2013年9月30日現在、当社には総額約4,959百万円(約392百万香港ドル)の銀行借入金があり、当社の有形固定資産が担保として設定されております。当社には総額約1,741百万円(約138百万香港ドル)の未払ファイナンスリースもあり、その内の約1,162百万円(約92百万香港ドル)は1年以内に返済する予定です。

2013年9月30日の中間期末の時点で、当社グループには総額40,000百万円(約3,160百万香港ドル)の銀行借入枠があり、全額が未利用です。

経営者の議論と分析

市場リスク

当社は、通常の事業遂行上、様々な市場リスクにさらされております。当社はリスク管理戦略により、これらのリスクによる当社業績に対する悪影響を最小に留めることを目指しております。

為替変動リスク

当社の商取引や資産及び負債のほとんどは、子会社の機能通貨で換算されますが、なかには香港ドルや米国ドルで換算されるものもあります。当社は現時点において為替取引、資産及び負債に関して為替ヘッジに関する方針を有しておりませんが、当社は為替リスクを緊密に監視し、今後必要が生じた場合、重大なリスクを回避する方針を検討する所存です。

信用リスク

当社の金融資産に関連し、財政状態計算書に含まれる現預金残高、金融派生商品、自動販売機からのコミッション収入などの売掛金、G景品関連の未収金及び関係会社に対する債権の簿価は、当社の金融資産に関する信用リスクの最大値を表しております。当社では、自動販売機運営業者に対して適切な信用履歴を有するかどうかの調査を行っております。

取引先金融機関は、国際的な信用格付け機関から高い信用格付けを得ているので、現預金残高、金融派生商品に係る信用リスクは限定的なものであると考えております。

信用リスクを最小化するため、当社では与信枠設定、与信承認、その他モニタリング手続きを担当する専門チームを編成しております。加えて、個別に取引される債権の回収可能額を定期的に検討し、回収不能な債務について必要な会計処理がなされている事を確認しております。このことから、当社の信用リスクは極めて限定されたものであると考えております。

上記より、当社には重要な信用リスクの懸念はないと考えております。

金利変動リスク

当社は銀行預金、シンジケートローン、関係会社に対する債権債務から生じる金利変動リスクにさらされています。これら預金や借入金から様々な利率の金利負担が生じます。当社は金利変動に伴うリスクを軽減するため、金利スワップを活用しております。

コーポレート・ガバナンス関連情報

コーポレート・ガバナンス

当社は、慎重な経営方針で一貫したコーポレート・ガバナンスの遵守および責任を持った企業活動を行うことに全力を尽くす決意であります。取締役会は、このような決意が、長期的な株主価値の向上に資すると考えております。取締役会は、上場規則の附属書類14に含まれるコーポレート・ガバナンス・コード(以下「規範」)の定めに従い、コーポレート・ガバナンスに係る手順を策定いたしました。

コーポレート・ガバナンス規範の遵守

2013年4月1日から2013年9月30日に至るまでの期間(以下「対象期間」)において、当社は以下の点を除き、規範に定める条項を遵守しております。

規範規定A.2.1

規範A.2.1に基づくと、取締役会議長と最高経営責任者の役割は分離されるべきであり、同一の個人によって兼任されるべきではありません。現在は、2013年6月25日に代表執行役を退任した佐藤洋治氏が引き続き取締役会議長を務めており、2013年6月25日から、2013年1月25日に執行役に選任された代表執行役佐藤公平氏が、最高経営責任者を務めております。取締役会は、規範A.2.1を遵守するために、取締役会議長と最高経営責任者の役割を分離しました

規範規定E1.3

規範E1.3は、定時株主総会(以下「定時総会」)招集通知は、少なくとも定時総会の20営業日前までに株主に対して送付すべき旨を定めております。2013年3月期の定時総会は2013年6月25日に開催されましたが、定時総会招集通知は2013年6月3日に発送されました。これは、21暦日(発送日と総会の日はこの期間には含まれないものとします)という会社法に定める通知期間にしたがって作成された当社定款を遵守しておりますが、定時総会の通知期間は、定時総会の20営業日以内の規範を満たしておりません。

会社法および当社の定款にしたがい、当社は各事業年度の終了後3ヶ月(即ち、2013年3月期に関しては2013年6月30日まで)以内に定時総会を開催することを義務付けられております。会社法は、香港会社条例より定時株主総会の開催時期に関して厳しい要件を課しております。香港会社条例では、ある定時株主総会の日と次の定時株主総会の日との間が通常15ヶ月以内でなければならないことを定めております。会社法はまた、定時株主総会の通知が日本の一般に認められた会計原則に基づき作成され、取締役会の承認を得た監査済財務諸表と一緒に送付することを義務付けております。一方、当社のアニュアル・レポートは、香港上場規則にしたがい国際財務報告基準に基づき作成された監査済財務諸表を含んでいなければなりません。さらに、定時総会は当社の株式が上場してからグループが香港および日本の義務を遵守してアニュアル・レポートを作成し定時総会を開催する初めての機会でした。その結果、株主に送付される予定の定時総会招集通知に添付されるアニュアル・レポートを完成させるためにより多くの時間が必要になりました。取締役会は、今後このような問題が再度生じないように合理的な措置を講じる予定です。

取締役による証券取引に関するモデル規範の遵守

当社は、上場規則の附属書類10に定める上場発行体の取締役による証券取引に関するモデル規範(以下「モデル規範」)を、当社の上場証券についての取締役の取引に関する当社の行為規範として採用しております。グループの未公表の内部情報を入手する可能性の高い従業員もまた書面による手順を遵守しなければなりません。当社は、全取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全取締役は、モデル規範が義務として定める取引基準を対象期間の間遵守したことを確認しました。当社には、当該規範の不遵守例は一切ありません。

コーポレート・ガバナンス関連情報

取締役会

取締役会は、当社グループの事業の経営および運営に関する基本的な事業戦略や方針を定め、その実行を監視し、当社の経営および運営について全体として責任を持っております。取締役会は、当社の業績および活動について当社の株主に対して説明責任を持ち、また、当社の定款、上場規則その他の適用法令により株主の承認が必要となる事項を除いては、当社グループの最終的な意思決定機関です。取締役はみな、常に適用法令にしたがい、また、当社および当社株主の利益のために、誠意をもって職務を果たしました。当社の日々の業務運営は、事業の経営および運営方針ならびに中間および通期の財務諸表の承認、配当方針、年次予算、事業計画、内部統制制度、重大な取引およびその他の重大な運営事項などの重要事項を除き、代表執行役その他の経営幹部に委譲されています。委譲された職務・責務は定期的に審査されます。経営幹部には、当社グループの事業の実施に関連して取締役会が定めた方針を執行する責任があります。経営幹部には取締役会に対する説明責任があり、3か月毎に取締役会に報告をすることを求められます。取締役会は、現在、1人の常勤取締役、1人の非常勤取締役および5人の独立非常勤取締役の合計7人の取締役から成ります。当社の定款にしたがい、取締役は定時総会で株主が選出します。取締役の任期は、その任命後に開催される次の定時総会の終了時に満了します。取締役の任期の継続は何回でも可能です。

当社の常勤取締役である佐藤洋治氏が代表執行役である佐藤公平氏の兄であることを除けば、取締役は相互に財務、事業、縁戚その他何らの重大な/関連した関係を有しておりません。

各取締役の2013年9月30日までの6か月間に開催された取締役会、委員会、株主総会への出席状況は以下の通りです。

会議の開催/出席回数

	取締役会	監査委員会	報酬委員会	指名委員会	株主総会
会議の開催回数	9回	8回	7回	5回	2回
取締役					
佐藤洋治氏 (取締役会議長)	9回中9回	N/A	7回中7回	5回中5回	2回中2回
社外取締役					
牛島憲明氏	9回中9回	N/A	N/A	N/A	2回中2回
独立非常勤取締役					
堀場勝英氏	9回中9回	N/A	7回中7回	5回中5回	2回中2回
高野一郎氏	9回中9回	8回中8回	N/A	N/A	2回中2回
吉田行雄氏	9回中9回	8回中8回	N/A	N/A	2回中2回
加藤光利氏	9回中9回	N/A	7回中7回	5回中5回	2回中2回
Thomas Chun Kee YIP氏	9回中8回	8回中8回	N/A	N/A	2回中1回

独立性の確認

当社は、上場規則の規則3.13に基づき各独立非常勤取締役から独立性に関する確認を得ており、当該取締役は当社より独立していると考えております。

堀場勝英氏、高野一郎氏、吉田行雄氏、加藤光利氏およびThomas Chun Kee YIP氏は、2013年4月1日から2013年9月30日まで当社社外取締役を務めております。当社取締役は、(i)当社日本法顧問である曾我法律事務所から確認を得た通り、堀場勝英氏他四氏は当該日本法に基づき社外取締役として執行的な役割を果たす事を認められておらず、(ii)堀場勝英氏他四氏が当社、取締役、代表執行役、主要株主、支配株主[(*)]、各子会社並びに各々の関連者とは独立関係にある事から、この役職が上場規則の規則3.13(7)に基づく堀場勝英氏他四氏の独立性に影響を及ぼさないとの見解を有しております。

取締役の研修

規範A.6.5に基づき、取締役は自己の知識と能力の維持向上のため継続的に専門性向上を目的とした研修に参加すべきとされています。これは、常に取締役会への貢献を認識及び関与させる事を目的としております。上場日から2013年9月30日までの期間、全ての取締役は当社の事業又は取締役の義務や責任に関する研修への参加もしくは関連資料の熟読等によって、適切で継続的な専門性向上を図っております。2013年7月25日開催の取締役会において、共同カンパニーセクレタリーの梅原剛氏より、「Board Diversity (取締役会の多様性)」に関する規範(A.5.6)の追加に関して、取締役の職務および責任に関する情報の提供を行いました。

監査委員会及び財務諸表の確認

当社は規範の定めに従い、監査委員会を設置しております。監査委員会は、高野一郎氏(議長)、吉田行雄氏およびトーマス・チュン・キー・イップ(Thomas Chun Kee YIP)氏の3名の独立非常勤取締役で構成されています。監査委員会の主な職務は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性について独立の見解を提供し、監査過程を監督し、その他取締役会から委嘱された職務や責任を果たすことで取締役会を支援しております。また、監査委員会は、当社取締役がその忠実義務を遂行しているかを監視しております。

2013年4月1日から2013年9月30日までの期間に、監査委員会は8回開催され、出席率は100%でした。2013年9月期の中間業績は監査委員会によってレビューされております。

また、2013年9月30日で終了する6ヶ月間の要約連結財務諸表について、国際会計士連盟が定める国際レビュー基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に基づき、当社の外部監査人であるRSM Nelson Wheelerによってレビューされております。

報酬委員会

当社は、規範の定めにしたがって、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、堀場勝英氏(議長)および加藤光利氏の2名の独立非常勤取締役ならびに常勤取締役の佐藤洋治氏で構成されております。報酬委員会の主な職務は、当社グループの全取締役および上級管理職の報酬パッケージの評価及び推奨を行うことです。

報酬委員会は対象期間に7回の会議を開催し、その出席率は100%でした。報酬委員会は、当社の全取締役及び上級管理職の報酬パッケージを評価し、取締役会にその内容の推奨を行いました。

コーポレート・ガバナンス関連情報

指名委員会

当社は、規範の定めにしたがって、指名委員会を設置しております。指名委員会は、堀場勝英氏(議長)および加藤光利氏の2名の独立非常勤取締役ならびに常勤取締役の佐藤洋治氏で構成されております。指名委員会の主な職務は、当社取締役および上級管理職の選任に関して当社株主に対して推薦を行うことです。

指名委員会は2013年4月1日から2013年9月30日までの間に5回の会議を開催し、その出席率は100%でした。指名委員会は、2013年6月に開催された定時株主総会において、当社取締役の選任に関する推薦を行ったほか、取締役会における人材の多様性に関する方針を策定いたしました。

財務諸表に関する取締役の責任

取締役は、当社グループの要約連結財務諸表を作成する責任を認識しております。取締役は、当社グループが将来にわたり、事業を十分に継続することができると考えており、当社が継続企業として存続する能力に疑いを投げかける重大な不確実性を認識しておりません。

内部統制及び反マネーロンダリング

当社取締役会は、とりわけ、反マネーロンダリング対策の審査及び承認ならびに生じた問題の是正を含めたコンプライアンスリスク全般の管理を監督する責任を負っております。当社監査委員会は、種々の反マネーロンダリング対策の実施、実効性および関連法令の遵守を確実にものにします。また、当社監査委員会は、内部監査部門や規制当局が指摘する内部統制上の問題を審査するとともに、反マネーロンダリング対策および内部統制システムにおける欠陥を指摘すべく、監査の指摘事項を取締役会に定期的に報告しております。当社の上級管理職は、反マネーロンダリング対策に関する運営ガイドラインを策定し、実効性確保のための手段を定期的に評価しております。

当社グループは、パチンコホール事業者として、日本の種々の法令の定めや制限に服します。当社は、日本の適用法令を遵守するパチンコホール営業を確実に実現するとともに、当社のパチンコホール営業におけるマネーロンダリング活動を発見、防止するための内部統制および手順を採用しております。内部統制手段により、当社は当社グループのパチンコホールで行われる取引における不正や異常な動向を発見することができます。かかる不正や異常な動向が発見された場合には、調査と是正のために上級管理職へ報告されます。さらに、当社ホールの従業員は、顧客の不正な行動、特に多額の現金に関するものを発見できるように訓練を受けております。

監査法人への報酬

当社の外部監査人はアール・エス・エム・ネルソン・ウィラー (RSM Nelson Wheeler) です。

2013年4月1日から2013年9月30日までの半年間において、当グループが監査及び非監査業務に関して外部監査人に支払った金額は以下の通りです。

	百万円	百万香港ドル [^]
監査業務*	59	4.7
非監査業務	—	—
合計	59	4.7

* 当社およびその子会社の2014年3月期決算の財務諸表の監査に関連した監査業務。

[^] 2013年9月30日 (すなわち、2013年9月中間期の最終事業日) の実勢相場である1香港ドル12.66円のレートで香港ドルに換算。

株主の権利

株主総会招集権

総株主の議決権の3%以上の議決権を6か月前から引き続き保有する株主は、株主総会の目的となる事項(株主が議決権を行使できる事項に限定される)を示し、株主総会の招集目的を説明する事で取締役会に株主総会を招集するように請求する事が可能です。

取締役会への質問権

株主は取締役会に問い合わせを行う権利を有しております。全ての問い合わせは、書面を香港における当社の主たる事業所又は日本の登記上の本社に郵送することもしくはdynamjapan_ir@dyjh.co.jp. に電子メールを送信することで行われるものとします。

株主提案権

全株主の議決権の1%以上又は300個以上の議決権を6か月前から継続して保有する株主は、株主総会の開催日の8週間前までに、株主総会の目的となる事項に関して提出予定の議案の概要を通知し、当社株主総会招集通知に議案を載せるように、取締役会に請求する事が可能です。

当社は、当社Webサイト並びに証券取引所のWebサイトに発表する事で、株主総会開催日の10週間前までに株主に開催日を通知します。

コーポレート・ガバナンス関連情報

IR

投資家ならびに株主との関係を良好にするために、当社は発表ならびに年次/中間報告書を通じて情報提供を行います。かかる報告書および発表については、当社のウェブサイトを通じてアクセスする事が可能です。また、取締役、カンパニー・セクレタリーまたは他の上級管理職も、株主や投資家からの問い合わせに迅速に対応しております。

さらに、当社は定款を、2013年6月25日および2013年9月10日に変更しております。詳細については、2013年6月3日付けおよび2013年8月14日付け当社定時総会招集通知及び臨時株主総会招集通知をそれぞれご参照ください。

取締役に関する変更情報

本書で開示されるものを除き、対象期間中および本中間報告書の日付まで、佐藤洋治氏が2013年6月25日に当社代表執行役を退任したことを除き、上場規則の規則13.51B(1)に基づき取締役が開示しなければならない情報について、変更はありませんでした。

中間配当

取締役会は、2013年10月29日に2013年11月14日営業終了時現在の株主名簿に名前が登録されている株主に対して2013年12月12日に支払われる予定の2013年9月中間期を対象とする普通株式一株当たり7.00円の間配当を宣言しました。2013年11月14日現在の発行済株式742,850,360株に基づき、中間配当金の支払い額は5,200百万円(約413百万香港ドル相当)となる予定です。配当金を放棄又は放棄する事に同意した株主はおりません。

当社株主に日本円以外の通貨で分配される配当金額の日本円から香港ドルへの換算レートは、2013年10月28日以前の連続する5営業日(2013年10月22日から10月25日、10月28日)の実勢為替レート0.0794香港ドル/円に基づきます。

当社の上場有価証券の購入、販売又は償還

当社又は当社子会社のいずれも対象期間中に当社の株式を購入、販売又は償還しておりません。

当社又はその関係企業の株式・潜在株式・社債に関する取締役及び最高経営責任者の持分
やショート・ポジション

2013年9月30日現在、当社又は当社の関係会社(証券先物条例(以下「SFO」)のPart XVに定義)の株式、潜在株式並びに社債における当社取締役並びに最高経営責任者の持分及びショートポジションは、SFOのPart XVのDivision 7及び8に基づき当社並びに証券取引所に通知する必要がある(この場合は、SFOの条項に基づいて所有する見なされる持分及びショートポジションを含む)もしくはSFOの第352条に基づき株主名簿への登録が要求される、もしくは標準規範に基づき当社並びに証券取引所に通知する必要があるが、内訳は以下の通りです。

(i) 当社における持分

取締役・代表執行役の氏名	持分の属性	保有株式数 ⁽¹⁾	持分比率(概数) ⁽²⁾
佐藤洋治氏 (「佐藤氏」)	受益者 ⁽³⁾	162,522,560	68.206%
	支配企業の持分 ⁽³⁾	95,810,000	
	配偶者の持分 ⁽³⁾	760	
	その他 ⁽⁵⁾	248,335,800	
		506,669,120	
牛島憲明氏	受益者	838,000	0.113%
高野一郎氏	受益者	20,000	0.003%
吉田行雄氏	受益者	140,000	0.019%
佐藤公平氏	受益者 ⁽³⁾	55,139,680	
	その他 ⁽⁵⁾	451,529,440	
		506,669,120	68.206%

コーポレート・ガバナンス関連情報

注記:

- (1) 記載された全ての持分はロングポジション(買い持ち)です。
- (2) 2013年9月30日現在の発行済株式数は742,850,360株です。
- (3) 佐藤氏は162,522,560株を受益的に保有しております。妻である佐藤恵子氏は760株を受益的に保有しており、当該持分はSFO下で佐藤氏の持分と見なされます。リッチオ株式会社(以下「リッチオ」)は95,810,000株を保有しておりますが、佐藤氏が99.9%保有及び支配する会社です。
- (4) 佐藤一族(以下に定義)の一人である佐藤公平氏は、2013年6月に代表執行役に選任されました。佐藤公平氏は55,139,680株を受益的に所有しております。
- (5) 佐藤一族は佐藤恵子氏(佐藤氏の妻)、西脇八重子氏(佐藤氏の姉)、佐藤政洋氏(佐藤氏の弟)、佐藤茂洋氏(佐藤氏の弟)、佐藤公平氏(佐藤氏の弟)、佐藤清隆氏(佐藤氏の叔父)から成ります。佐藤一族は248,336,560株の受益者です。佐藤一族の各氏は、佐藤氏及び互いの一族の一員であり、故に佐藤氏が保有する当社株式を保有すると見なされ、また佐藤氏は佐藤一族の各氏が保有する当社株式を保有すると見なされます。

上記で開示されるものを除いて、2013年9月30日現在、当社の取締役及び最高経営責任者のいずれも、SFOの第352条に従って維持する事が求められる当社株主名簿への登録を要求される、もしくは標準規範に基づき当社並びに証券取引所への通知が求められる、当社又はその関係会社(SFOのPart XVに定義)の株式、潜在株式又は社債におけるいかなる持分又はショートポジションも有しておらずまたは有していないと見なされます。

(ii) 関係会社における持分

当社の取締役又は最高経営責任者の何れも当社の関係会社の株式、潜在株式又は社債においていかなる持分又はショートポジションも有しておりません。

主要株主の株式及び潜在株式に係る持分及びショートポジション

2013年9月30日現在、取締役が最大限知る限り、以下の者(当社の取締役又は最高経営責任者を除く)はSFOの第336条に基づき維持する必要が有る株主名簿に登録されております。また、SFOのPart XVのDivision 2及び3の規定に基づき当社への開示対象にあたる株式又は潜在株式における持分又はショートポジションを有しております。

主要株主の氏名又は名称	持分の属性	保有株式数 ⁽¹⁾	保有比率(概数) ⁽²⁾
リッチオ	受益者 ⁽³⁾	95,810,000	12.898%
一般財団法人ワンアジア財団(「ワンアジア」)	受益者 ⁽⁴⁾	80,000,000	10.769%
佐藤恵子氏	受益者 ⁽⁵⁾	760	
	配偶者の持分 ⁽⁵⁾	162,522,560	
	その他 ⁽⁶⁾	344,145,800	
		506,669,120	68.206%
佐藤清隆氏	受益者	20,400,000	
	その他 ⁽⁶⁾	486,269,120	
		506,669,120	68.206%
佐藤政洋氏	受益者	55,259,680	
	その他 ⁽⁶⁾	451,409,440	
		506,669,120	68.206%
佐藤茂洋氏	受益者	55,139,680	
	その他 ⁽⁶⁾	451,529,440	
		506,669,120	68.206%
西脇八重子氏	受益者	62,396,760	
	その他 ⁽⁶⁾	444,272,360	
		506,669,120	68.206%

コーポレート・ガバナンス関連情報

注記:

- (1) 記載された全ての持分はロングポジション(買い持ち)です。
- (2) 2013年9月30日現在の発行済株式数は742,850,360株です。
- (3) リッチオは佐藤氏が約99.9%保有及び支配する会社です。従って、佐藤氏は同氏が支配するリッチオを通じてリッチオが保有する株式を保有すると見なされます。
- (4) ワンアジアは一般財団法人です。ワンアジアの運営及び管理は当社支配株主から独立しており、当社支配株主は当社におけるワンアジアの議決権を行使する裁量を有しておりません。ワンアジアが保有する当社株式は市場流通株式に数えられません。
- (5) 佐藤氏は162,522,560株の受益者です。佐藤氏の妻である佐藤恵子氏は760株の受益者であり、当該持分はSFOに基づき佐藤氏の持分と見なされます。
- (6) 佐藤一族は佐藤恵子氏(佐藤氏の妻)、西脇八重子氏(佐藤氏の姉)、佐藤政洋氏(佐藤氏の弟)、佐藤茂洋氏(佐藤氏の弟)、佐藤公平氏(佐藤氏の弟)並びに佐藤清隆氏(佐藤氏の叔父)から成ります。佐藤一族は 248,336,560株の受益者です。佐藤一族の各氏は佐藤氏並びにお互いの一族の一員である為、佐藤氏が保有する株式持分を保有すると見なされ、また佐藤氏は佐藤一族の各氏が保有する株式持分を保有すると見なされます。

上記で開示するものを除き、2013年9月30日現在で、当社取締役は、SFOのPart XVのDivision 2及び3に基づき開示対象に該当する、もしくはSFOの第336条に基づき株主名簿に登録する事が求められる当社の株式又は潜在株式における持分又はショートポジションを有するいかなる者(当社の取締役又は最高経営責任者を除く)も認識しておりません。

取締役会を代表して
佐藤 洋治
取締役会議長

2013年11月27日

独立監査人のレビュー報告書

Independent Review Report

TO THE BOARD OF DIRECTORS OF

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

DYNAM JAPAN HOLDINGS CO., LTD.*

(Incorporated in Japan with limited liability)

Introduction

We have reviewed the interim financial information set out on pages 44 to 67 which comprises the condensed consolidated statement of financial position of 株式会社ダイナムジャパンホールディングス DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.* (the "Company") as at 30 September 2013 and the related condensed consolidated statement of profit or loss, condensed consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, condensed consolidated statement of changes in equity and condensed consolidated statement of cash flows for the six-month period then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory notes. The Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited require the preparation of a report on interim financial information to be in compliance with the relevant provisions thereof and International Accounting Standard 34 "Interim Financial Reporting" ("IAS 34") issued by the International Accounting Standards Board. The directors are responsible for the preparation and presentation of this interim financial information in accordance with IAS 34. Our responsibility is to express a conclusion on this interim financial information based on our review and to report our conclusion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Scope of Review

We conducted our review in accordance with International Standard on Review Engagements 2410 "Review of Interim Financial Information Performed by the Independent Auditor of the Entity" issued by the International Federation of Accountants. A review of interim financial information consists of making inquiries, primarily of persons responsible for financial and accounting matters, and applying analytical and other review procedures. A review is substantially less in scope than an audit conducted in accordance with International Standards on Auditing and consequently does not enable us to obtain assurance that we would become aware of all significant matters that might be identified in an audit. Accordingly, we do not express an audit opinion.

Conclusion

Based on our review, nothing has come to our attention that causes us to believe that the interim financial information is not prepared, in all material respects, in accordance with IAS 34.

RSM Nelson Wheeler

Certified Public Accountants

Hong Kong

27 November 2013

** For identification purpose only*

中間要約連結財務諸表

中間要約連結損益計算書

2013年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間

		9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
		2013	2012
	注	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
遊技業収入	5	82,159	82,060
自販機手数料等収入		3,598	3,029
ホール営業費用	6	(68,156)	(66,571)
一般管理費		(1,474)	(1,759)
その他営業費用		(239)	(1,238)
営業利益		15,888	15,521
金融費用	7	(402)	(393)
税引前当期純利益		15,486	15,128
法人税等税金費用	8	(5,588)	(5,804)
当期純利益	9	9,898	9,324
純利益の帰属:			
親会社の所有者		9,930	9,324
非支配持分		(32)	-
		9,898	9,324
一株当たり当期純利益 (EPS)			
一株当たり当期純利益 (¥)	11	13.37	14.02
希薄化考慮後一株当たり当期純利益		-	-

中間要約連結損益及びその他包括利益計算書

2013年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2013	2012
	単位: 百万円	単位: 百万円
	(未監査)	(未監査)
当期純利益	9,898	9,324
その他の包括利益:		
純損益に振り替えられることのない項目:		
確定給付型年金債務の評価	(1)	(33)
－ 評価に伴う税効果調整額	－	11
	(1)	(22)
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	252	－
売却可能金融資産の評価	1,393	(25)
－ 評価に伴う税効果調整額	(15)	9
	1,630	(16)
その他の包括利益	1,629	(38)
包括利益	11,527	9,286
包括利益合計の帰属:		
親会社の所有者	11,559	9,286
非支配持分	(32)	－
	11,527	9,286

中間要約連結財務諸表

中間要約連結財政状態計算書

2013年9月30日現在

		2013年 9月30日	2013年 3月31日
	注	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (監査済)
非流動資産			
有形固定資産	12	92,509	93,853
投資不動産		769	769
無形固定資産		1,282	1,411
売却可能金融資産		5,748	706
満期保有投資有価証券		10	-
繰延税金資産		12,301	9,934
その他の長期資産		10,435	10,636
		123,054	117,309
流動資産			
棚卸資産	13	4,987	3,375
売掛金	14	476	359
前渡金、敷金、その他未収金		3,403	5,337
満期保有投資有価証券		-	10
関係会社に対する債権		24	21
現金及び預金		40,934	41,466
		49,824	50,568
資産合計		172,878	167,877
流動負債			
買掛金	15	1,079	905
その他債務		16,743	19,376
金融派生商品		55	57
関係会社に対する債務		536	452
借入金	16	1,266	1,258
ファイナンスリース債務	17	1,162	1,223
引当金		1,541	1,438
未払法人税等		8,165	5,985
		30,547	30,694

		2013年 9月30日	2013年 3月31日
	注	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (監査済)
純流動資産		19,277	19,874
流動負債差引後総資産		142,331	137,183
固定負債			
金融派生商品		134	132
関連当事者に対する債務		31	-
借入金	16	3,693	4,325
ファイナンスリース債務	17	579	1,120
退職給付債務		1,911	1,869
その他固定負債		296	305
引当金		3,674	3,605
		10,318	11,356
純資産		132,013	125,827
自己資本			
資本金		15,000	15,000
剰余金		117,000	110,827
親会社の所有者に帰属する持分合計		132,000	125,827
非支配持分		13	-
総資本		132,013	125,827

中間要約連結財務諸表

中間要約連結株主持分変動計算書

2013年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間

	(未監査)												
	当社株主に帰属												非支配持 分
	資本金	投資 再評価 積立金	資本 準備金	資本 剰余金	法定 準備金	その他の 資本 剰余金	その他の 準備金	為替換算 差額	利益 剰余金	配当額	合計		純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日	5,000	(14)	(44,619)	1,250	1,257	48,271	60	-	82,269	-	93,474	-	93,474
当該期間の包括利益合計	-	(16)	-	-	-	-	(22)	-	9,324	-	9,286	-	9,286
新株発行	10,000	-	-	5,884	-	-	-	-	-	-	15,884	-	15,884
株式発行に伴う支出	-	-	-	(657)	-	-	-	-	-	-	(657)	-	(657)
2013年臨時配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,271)	4,271	-	-	-
当該期間の持分変動額の合計	10,000	(16)	-	5,227	-	-	(22)	-	5,053	4,271	24,513	-	24,513
2012年9月30日	15,000	(30)	(44,619)	6,477	1,257	48,271	38	-	87,322	4,271	117,987	-	117,987
2013年4月1日	15,000	115	(44,619)	6,477	1,257	48,271	28	375	93,537	5,386	125,827	-	125,827
当該期間の包括利益合計	-	1,378	-	-	-	-	(1)	252	9,930	-	11,559	(32)	11,527
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45
2013年最終配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,386)	(5,386)	-	(5,386)
2014年中間配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,200)	5,200	-	-	-
当該期間の持分変動額の合計	-	1,378	-	-	-	-	(1)	252	4,730	(186)	6,173	13	6,186
2013年9月30日	15,000	1,493	(44,619)	6,477	1,257	48,271	27	627	98,267	5,200	132,000	13	132,013

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

2013年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間

9月30日に終了する
6ヶ月の会計期間

2013 2012
単位:百万円 単位:百万円
(未監査) (未監査)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	15,486	15,128
各種調整:		
金融費用	402	393
受取利息	(58)	(60)
受取配当金	(12)	(12)
減価償却費	4,922	5,037
為替差損益	(484)	219
無形資産の償却費	260	235
有形固定資産売却・除却損	31	229
無形資産除却損	1	-
有形固定資産減損(戻入)損失	24	682
無形資産減損(戻入)損失	2	-
その他の非流動資産に関する減損損失	16	-
退職給付債務引当金	41	143
有給休暇引当金	103	23
金融派生商品の未実現損益	-	(33)
負ののれん発生益	(22)	-

運転資本増減前の営業利益	20,712	21,984
棚卸資産の増減額	(1,528)	1,038
売掛金の増減額	2	43
その他固定資産の増減額	340	121
前渡金、敷金、その他未収金の増減額	2,070	(1,642)
関係会社に対する債権の増減額	(3)	-
買掛金の増減額	111	(359)
その他債務の増減額	(2,661)	(1,050)
その他固定負債の増減額	(9)	(18)
退職給付債務の減少額	-	(29)
関係会社に対する債務の増減額	(2)	3

営業活動から得た現金	19,032	20,091
法人税等支払額	(5,790)	(6,133)
金融費用支払額	(349)	(935)

営業活動から得たキャッシュ・フロー	12,893	13,023
-------------------	--------	--------

中間要約連結財務諸表

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書
2013年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間

9月30日に終了する
6ヶ月の会計期間

	注	2013 単位:百万円 (未監査)	2012 単位:百万円 (未監査)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		(3,384)	(6,026)
無形固定資産の取得による支出		(132)	(81)
満期保有投資の購入		(10)	-
設備の売却による収入		6	-
満期保有投資の売却による収入		10	-
子会社の取得、取得した現金控除後	18	(299)	-
売却可能金融資産の購入		(3,717)	-
利息の受取額		58	60
配当金の受取額		12	12
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		(155)	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		(7,611)	(6,035)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の増加額		-	8,000
借入金の返済による支出		(646)	(15,917)
ファイナンスリース債務の返済による支出		(602)	(584)
新株発行		-	15,884
新株発行に伴う支出		-	(774)
配当金の支払額		(5,386)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		(6,634)	6,609
現金及び現金同等物に係る為替換算差額		820	(219)
現金及び現金同等物の増減額		(532)	13,378
現金及び現金同等物の期首残高		41,466	28,524
現金及び現金同等物の期末残高		40,934	41,902
現金及び現金同等物の内容			
現金及び預金		40,934	41,902

中間要約連結財務諸表の注記

2013年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間

1. 一般情報

当社は2011年9月20日に会社法の下に有限責任で設立され、登記上の主たる事務所は東京都荒川区西日暮里2-25-1-702、及び香港事務所、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong です。

当社株式は2012年8月6日に、香港証券取引所のメインボードに上場いたしました。

2. 財務諸表の作成基準

本要約財務諸表は、国際会計基準審議会公表のIAS第34号中間財務報告及び、香港証券取引所の有価証券上場規則に従って作成しております。

本要約財務諸表は、2013年年次財務諸表との併読が推奨されます。本要約財務諸表の作成に利用された会計方針と計算方法は、以下に記載される事項を除き、2013年3月期の年次財務諸表の作成に利用されたものと同様のものです。

(a) 連結

非支配持分とは、直接または間接を問わず、当社に帰属しない子会社に対する持分をいいます。非支配持分は、連結財政状態計算書および連結株主持分変動計算書に表示されています。非支配持分は、連結損益計算書、連結損益及びその他包括利益計算書において、非支配株主と親会社の所有者との間での損益および当期の包括利益の合計の割り当てとして表示されています。

損益およびその他の包括利益の各要素は、非支配持分の残高が欠損となる場合であっても、親会社の所有者と非支配株主への割り当てが行われます。

子会社に対する当社の所有権が変動しても、支配を喪失しない場合は、持分取引(所有者としての立場での所有者との取引)として処理されます。支配持分および非支配持分は、子会社に対する相対持分の変動を反映するように調整されます。非支配持分の調整金額と支払われた対価の公正価値との差額は、直接に資本として認識され、親会社の所有者に帰属します。

(b) 開発事業等支出金

開発事業等に係る棚卸資産は、原価と実現可能価値のうち、いずれか低い方で記帳しています。

開発事業等支出金の原価には、具体的に特定された原価(開発原価の総計のほか、材料および消耗品、賃金、その他の直接費、および間接費配賦額、資本化された借入費用を含む)が含まれています。実現可能価値は、報告対象期間の後に受領予定の販売額から販売費を控除した金額、又は支配的な市況に基づいた見積もりとして決定しております。完成後は、当該資産は完成時に簿価で販売用不動産に再分類されます。

中間要約連結財務諸表

3. 改定された国際財務報告基準の採用

当グループでは、2013年4月1日に開始する会計期間に関して、国際会計基準審議会によって設定された改定後国際財務報告基準を採用しております。国際財務報告基準は、国際財務報告基準書、国際会計基準書、及び解釈指針から構成されています。この改定された国際財務報告基準の採用は、以下に記載される事項を除き、当グループの会計方針、財務諸表の作成、及び当期と前期の公表内容に重要な変更を及ぼすものではありません。

a. IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂

その他の包括利益の項目の表示と題したIAS第1号の改訂は包括利益計算書及び損益計算書の新用語を導入します。IAS第1号の改訂により、包括利益計算書は純損益及びその他の包括利益計算書に改名され損益計算書は純損益計算書に改名されました。IAS第1号の改訂は純損益及びその他の包括利益計算書を1つの計算書又は2つの別々だが連続した計算書のいずれかで表示する選択肢を保持しています。

IAS第1号の改訂はその他の包括利益の項目が次の2つのカテゴリーにグルーピングされるようなその他の包括利益の部における追加の開示を要求します: (a) 純損益に振り替えられることのない項目 (b) 特定の条件が満たされた場合純損益にその後振り替えられる可能性のある項目。その他の包括利益の項目に係る税効果は同じ基準により割り当てられる必要があります。

改訂は遡及適用され、したがってその他の包括利益の項目の開示は変更を反映して修正されます。上に記載の開示の変更以外には、IAS第1号の改訂の適用は純損益、その他の包括利益及び包括利益合計に与える影響はありません。

b. IFRS第13号「公正価値測定」

IFRS13号「公正価値の測定」は、IFRSで要求又は許容されている、すべての公正価値の測定の唯一の指針の源泉です。公正価値は、出口価格として定義されています。出口価格とは、当該資産を販売し、又は債務を移転するための正常な取引が市場の条件に基づいて測定日に市場参加者間で行われた場合の価格として定義され、公正価値の測定に関する開示の質を高めることにもなります。

IFRS13号の採用は、連結財務諸表における公正価値の測定の開示にのみ影響を与えるものです。IFRS13号は将来に向かって適用されています。

当社グループは発行済であるものの効力が発生していない新規のIFRSは適用しておりません。適用は財務諸表に重要な影響は与えません。当社グループは既にこうした未発効の新規のIFRSが与える影響について評価を開始しておりますが、未だその経営成績や財政状態に重大な影響を与え得るかについて言及出来る状態にありません。

4. 公正価値測定

要約連結財政状態計算書に反映されているグループの金融資産及び金融負債の金額は、おおよそ公正価値によっています。

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格です。以下の公正価値開示の評価には、公正価値を評価するために用いられる評価技法のインプットを3段階に分類する公正価値ヒエラルキーを使用しました。

レベル1のインプット: 当社グループが測定日にアクセスできる、類似する資産または債務の市場での見積額 (無修正)

レベル2のインプット: 上記の見積額以外で、直接的または間接的に資産または債務から観察できるデータ

レベル3のインプット: 資産または債務の観察不能なデータ

当グループは、振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、3つのいずれかのレベルへの振替、および3つのいずれかのレベルからの振替を行う方針です。

(a) 公正価値のヒエラルキー

2013年9月30日

(単位: 百万円)

分類	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
経常的な公正価値測定				
売却可能金融資産				
香港上場有価証券	4,811	-	-	4,811
日本上場有価証券	654	-	-	654
	5,465	-	-	5,465
デリバティブ-金利スワップ契約	-	(189)	-	(189)
経常的な公正価値測定合計	5,465	(189)	-	5,276

2013年3月31日

(単位: 百万円)

分類	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
経常的な公正価値測定				
売却可能金融資産				
日本上場有価証券	611	-	-	611
デリバティブ-金利スワップ契約	-	(189)	-	(189)
経常的な公正価値測定合計	611	(189)	-	422

当期間中、レベル1, 2、3の間での振替はありませんでした。

(b) グループにより用いられた評価プロセス並びに2013年9月30日の公正価値測定に用いられた評価方法及びインプットは次のとおりです。

(単位: 百万円)

レベル2の公正価値測定

分類	評価方法	インプット	公正価値	
			2013年9月30日	2013年3月31日
デリバティブ-金利スワップ契約	割引キャッシュ・フロー法	スワップ率及び割引率	(189)	(189)

用いられた評価方法に変更はありません。

中間要約連結財務諸表

5. 収益

事業区分は、定期的にグループ全体の状況を検討し、決定しております。

当グループは、日本国内でのパチンコホール営業という単一の事業を、日本国内のみで運営しており、全ての資産は日本に存在しています。従って、報告の対象となる当グループの事業区分は、パチンコホール事業の単一セグメントとしております。

当グループの顧客基盤は多岐に亘り、グループ収益の10%を超える取引の対象となる顧客は存在しません。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2013	2012
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
貸玉収入	470,532	467,263
景品出庫額	(388,373)	(385,203)
遊技業収入	82,159	82,060

6. ホール営業費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2013	2012
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
広告費	2,300	2,784
清掃費	2,281	2,193
減価償却費	4,894	5,024
G景品手数料	2,636	2,588
店舗人件費	22,582	23,142
パチンコ・パチスロ台購入費	18,769	16,050
賃借費用	5,188	5,076
修繕費	1,515	2,081
水道光熱費	2,786	2,608
その他	5,205	5,025
	68,156	66,571

7. 金融費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2013	2012
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
ファイナンスリース費用	40	64
関係会社からの借入金利息	1	-
銀行借入金・シンジケートローンの利息		
- 5年以内返済予定分	33	85
- 5年超返済予定分	21	59
借入費用合計	95	208
シンジケートローン組成に伴う手数料償却	265	147
資産除去債務に係る利息費用	38	38
その他	4	-
	402	393

8. 法人税等費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2013	2012
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
当期法人所得税		
- 日本	7,969	5,778
- 在外	1	-
	7,970	5,778
税効果調整額	(2,382)	26
	5,588	5,804

2013年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間に、香港における事業収益は発生しませんでしたので、香港収益税の引当金はありません。

中間要約連結財務諸表

日本国内で課税された法人税等は、一般的な税率で計算され、各期のグループ各社に課税された税率は以下の通りです。

9月30日に終了する
6ヶ月の会計期間

2013
(未監査)

2012
(未監査)

株式会社ダイナムジャパンホールディングス	38.0%	38.0%
株式会社ダイナム DYNAM Co., Ltd.* (“Dynam”)	38.0%	38.0%
株式会社キャビンプラザ Cabin Plaza Co., Ltd.* (“Cabin Plaza”) (注記)	38.6%	38.6%
大黒天株式会社 Daikokuten Co., Ltd.* (“Daikokuten”) (注記)	—	38.9%
株式会社オークワジャパン Okuwa Japan Co., Ltd.* (“Okuwa Japan”) (注記)	—	37.5%
株式会社ダイナムビジネスサポート DYNAM Business Support Co., Ltd.* (“Dynam Business Support”) (注記)	38.0%	38.0%
株式会社ダイナム情報処理 DYNAM Data Processing Co., Ltd.* (“Dynam Data Processing”) (注記)	—	39.4%
株式会社ダイナムPトレーディング Dynam P Trading Co., Ltd.* (“Dynam P Trading”) (注記)	—	39.4%
株式会社ダイナムアド企画 Dynam Advertisement Planning Co., Ltd.* (“Dynam Advertisement”) (注記)	—	38.4%
株式会社関東大同販売 Kanto Daido Selling Co., Ltd.* (“Kanto Daido”)	38.4%	38.4%
株式会社信頼の森 Shinrainomori Co., Ltd.* (“Shinrainomori”)	38.4%	38.4%
一般社団法人信頼の森 General Incorporated Association Shinrainomori* (“Shinrainomori Association”)	38.0%	38.0%
ダイナム香港 (“Dynam Hong Kong”)	16.5%	—
Erin International Co., Ltd. (“Erin International”)	10.0%-25.0%	—
Rich-O Korea Co., Ltd. (“Rich-O Korea”)	11.0%-24.2%	—
Beijing GEO Coffee Co., Ltd. * (“Beijing GEO”)	25.0%	—

* 同定目的のためだけに用いられる。

注記: 2013年4月1日において、ダイナム土地建物はダイナム情報処理、ダイナムPトレーディング及びダイナムアド企画を吸収合併し、キャビンプラザは大黒天及びオークワジャパンを吸収合併しました。合併完了後、ダイナム土地建物は商号を株式会社ダイナムビジネスサポート（以下「ダイナムビジネスサポート」）に変更しました。

2011年12月に財務省は税制改革を発表し、2012年4月1日以降の事業年度から2014年まで、法人税率が1.95%引き下げられ30.00%から28.05%になりました。その後さらに、2015年4月1日以降の事業年度から2.55%引き下げられ、28.05%から25.50%になります。それに伴い法人税、住民税、事業税を含めた法人税の実効税率は約5.1%低下し、40.7%から35.6%となり、各社の実効税率は以下の通りとなります。

	実効税率	
	2014年度から 2015年度	2016年度
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	38.0%	35.6%
株式会社ダイナム	38.0%	35.6%
株式会社キャビンプラザ	38.6%	36.3%
株式会社ダイナムビジネスサポート	38.0%	35.6%
株式会社関東大同販売	38.4%	36.1%
株式会社信頼の森	38.4%	36.1%
一般社団法人信頼の森	38.0%	35.6%

9. その他損益

以下の項目別の損益は次の通りです。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2013 単位:百万円 (未監査)	2012 単位:百万円 (未監査)
受取配当金	12	12
受取利息	58	60
固定資産の減損損失	24	682
その他の非流動資産に関する減損損失	16	-
無形資産に関する減損損失	2	-
無形資産除却損	1	-
無形固定資産の償却	260	235
減価償却費	4,922	5,037
取締役の報酬	28	42
固定資産除却損	31	229
オペレーティングリース費用		
- 土地及び建物	5,225	5,146

10. 配当

2012年、2013年の9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における、当社の配当実績は以下の通りです。

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	2013	2012	2013	2012
	一株当たりの 配当金額 円	配当金 合計額 百万円 (未監査)	一株当たりの 配当金額 円	配当金 合計額 百万円 (未監査)
配当宣言及び 株主への配当分配				
中間配当	7.00	5,200	5.75	4,271
		5,200		4,271

2013年10月29日、取締役会は、当社の株式1株当たり7.00円又は0.56香港ドルの中間配当を決定しました（2013年12月12日に当社の株主に支払う予定）。

配当の内容は、2013年10月29日付けの当社のアナウンスメントに記載されています。

中間要約連結財務諸表

11. 1株当たり利益 (EPS)

基本的な1株当たり利益の計算は以下の項目に準拠します。

	9月30日に終了する 6か月の会計期間	
	2013 単位: 百万円 (未監査)	2012 単位: 百万円 (未監査)
1株当たり利益算出の基礎となる利益	9,930	9,324
株式分割及び新株発行以前の加重平均株式数	742,850,360	31,542,518
株式分割	—	599,307,842
加重平均新株発行数	—	34,273,224
1株当たり利益算出の基礎となる加重平均株式数	742,850,360	665,123,584

2012年、2013年の9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、希薄化潜在普通株式は存在しませんので、2012年、2013年の9月30日に終了する6ヶ月の会計期間においては、希薄化後の1株当たり利益の表示はありません。

12. 有形固定資産

(a) 2013年の9月30日に終了する6ヶ月の会計期間に、当グループでは34.16億円の有形固定資産(2012年:60.33億円-未監査)を取得しました。

(b) 2013年の9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、ファイナンス・リースによる固定資産新規購入はありませんでした(2012年:100万円-未監査)。

13. 棚卸資産

	2013年 9月30日 現在 百万円 (未監査)	2013年 3月31日 現在 百万円 (監査済み)
不動産開発		
開発事業等支出金	715	—
パチンコホールオペレーション		
G景品	2,989	2,154
一般景品	830	891
貯蔵品	401	330
	4,220	3,375
その他の棚卸資産	52	—
	4,987	3,375

14. 売掛金

当グループは顧客へ30日から60日の支払条件を通例認めています。当グループは売掛金に対して、厳正な管理を継続しております。期日を過ぎた残高は、定期的に取締役に報告されております。

2013年9月30日現在、請求書の日付に基づいた売掛金の回収期間は以下の通りです。

	2013年 9月30日 現在 百万円 (未監査)	2013年 3月31日 現在 百万円 (監査済)
1ヶ月以内	469	359
31日から60日	7	-
	476	359

2013年9月30日現在、売掛金2百万円（2013年3月31日:0円）は、期限がすでに到来しておりますが、貸し倒れとはなっていません。これらは、最近において不履行の履歴のない独立の顧客に関連するものです。これらの売掛金の年齢分析は以下のとおりです。

	2013年 9月30日 現在 百万円 (未監査)	2013年 3月31日 現在 百万円 (監査済)
1ヶ月以内	2	-
	2	-

15. 買掛金

当グループの、請求書の日付に基づいた買掛金の支払期間は以下の通りです。

	2013年 9月30日 現在 百万円 (未監査)	2013年 3月31日 現在 百万円 (監査済)
1ヶ月以内	1,020	905
31日から60日	6	-
61日から365日	6	-
1年超	47	-
	1,079	905

中間要約連結財務諸表

16. 借入金

	2013年 9月30日 現在 百万円 (未監査)	2013年 3月31日 現在 百万円 (監査済)
内訳:		
担保付銀行借入金	2,514	2,796
担保付シンジケートローン	2,445	2,787
	4,959	5,583

借入金の条件ごとの返済予定額は以下の通りです。

要求払い又は1年以内	1,266	1,258
2年以内	1,134	1,265
3年から5年以内	1,960	2,310
5年超以降	599	750
	4,959	5,583
1年以内返済予定額(流動負債の部に記載)	(1,266)	(1,258)
1年超返済予定額	3,693	4,325

注記:

(i) 年間加重平均借入レートは下記の通りです。

	2013年 9月30日 現在 % (未監査)	2013年 3月31日 現在 % (監査済)

内訳:

銀行借入金	1.9	1.9
シンジケートローン	1.9	1.9

(ii) 期末時点で、借入金は当グループの有形固定資産28,303百万円(2013年3月31日現在28,076百万円)により担保されています。

(iii) 当グループのすべての借入金には変動金利が設定され、金利変動リスクが発生しております。

17. ファイナンスリース債務

	最低支払額		最低支払額の 現在価値	
	2013年 9月30日 現在 (未監査)	2013年 3月31日 現在 (監査済)	2013年 9月30日 現在 (未監査)	2013年 3月31日 現在 (監査済)
	百万円	百万円	百万円	百万円
1年内	1,207	1,291	1,162	1,223
1年超5年内	593	1,151	579	1,120
	1,800	2,442	1,741	2,343
控除-将来財務費用	(59)	(99)	-	-
リース債務の現在価値	1,741	2,343	1,741	2,343
差引:1年以内の支払予定額(流動負債の部に記載)			(1,162)	(1,223)
1年超の支払予定額			579	1,120

ファイナンスリースについては、特定の設備、機器、社用車に関して当グループの方針に従ってリースしております。平均的なリース期間は5年間(2013年3月31日: 5年間)です。2013年9月30日現在の加重平均年間借入利子率は3.9% (2013年3月31日: 3.9%)。全てのファイナンスリース債務には固定金利が設定されていますが、金利変動に伴う公正価値変動のリスクがあります。また、債務の支払について、特別な条件は付していません。

中間要約連結財務諸表

18. 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書の注記

子会社の取得

(a) リッチオコリア

2013 年 4 月 5 日、当グループは現金 106,623,000 ウォン（約 9 百万円と同等）の対価でリッチオコリアの株式の 100%を取得致しました。リッチオコリアは主に LCD モニターの販売、LCD モニターのアフターセールス・サービスの提供を行っております。また、リッチオコリアはアジアでの次世代パチンコ機の製造・販売を計画しております。

取得日現在のリッチオコリアの特定可能な資産及び負債の公正価値は以下の通りです。本公正価値は帳簿価額と重要な相違はありません。

識別可能な取得資産及び引受負債

(単位: 百万円)

資産	
有形固定資産	61
現金及び現金同等物	3
資産計	64
負債	
借入金	(7)
関係会社に対する債務	(47)
負債計	(54)
識別可能な純資産合計	10
割安購入による利得	(1)
移転された対価	9

移転された対価

(単位: 百万円)

現金	9
----	---

取得に伴うキャッシュ・フロー分析

(単位: 百万円)

現金及び現金同等物による支払い	9
支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物の金額	(3)
取得のための支出 (純額)	6

本取得により、取得日から期末までの期間中における当グループの利益は 1 百万円減少致しました。

(b) エリンインターナショナル

2013年5月1日、当グループは現金4,400,207,741トウグルク（約297百万円と同等）の対価でエリンインターナショナルの株式の87.61%を取得致しました。エリンインターナショナルは主に国際運送事業、不動産取引および管理業務並びにモンゴル国での土地の造成及び販売業務を行っております。

取得日現在のエリンインターナショナルの特定可能な資産及び負債の公正価値は以下の通りです。本公正価値は帳簿価額と重要な相違はありません。

識別可能な取得資産及び引受負債

(単位: 百万円)

資産	
有形固定資産	108
棚卸資産	27
売掛金	103
その他の債権	114
現金及び現金同等物	112
資産計	464
負債	
買掛金	(1)
その他の債務	(20)
関係会社に対する債務	(80)
負債計	(101)
識別可能な純資産合計	363
非支配持分	(45)
差引	318
割安購入による利得	(21)
移転された対価	297

移転された対価

(単位: 百万円)

現金	297
----	-----

取得に伴うキャッシュ・フロー分析

(単位: 百万円)

現金及び現金同等物による支払い	297
支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物の金額	(112)
取得のための支出(純額)	185

本取得により、取得日から期末までの期間中における当グループの利益は107百万円減少致しました。

中間要約連結財務諸表

(c) 北京GEO

2013 年 5 月 1 日、当グループは現金 8,711,000 人民元(約 136 百万円と同等)の対価で北京 GEO の株式の 100%を取得致しました。北京 GEO は主にコーヒー豆の焙煎と販売を行っております。

取得日現在の北京 GEO の特定可能な資産及び負債の公正価値は以下の通りです。本公正価値は帳簿価額と重要な相違はありません。

(単位: 百万円)

資産	
有形固定資産	81
棚卸資産	57
売掛金	16
その他の債権	22
現金及び現金同等物	28
資産計	204
負債	
買掛金	(62)
その他の債務	(8)
負債計	(70)
識別可能な純資産合計	134
のれん	2
移転された対価	136

移転された対価

(単位: 百万円)

現金	136
----	-----

取得に伴うキャッシュ・フロー分析

(単位: 百万円)

現金及び現金同等物による支払い	136
支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物の金額	(28)
取得のための支出(純額)	108

本取得により、取得日から期末までの期間中における当グループの利益は 21 百万円減少致しました。

19. 偶発債務

2013年9月30日現在において、当社には重要な偶発債務はありません。(2013年3月31日現在：なし-監査済)

20. 投資

報告期間末における、今後の当社の投資は以下の通りです。

	2013年 9月30日 現在 百万円 (未監査)	2013年 3月31日 現在 百万円 (監査済)
設備投資		
支払確定額(契約済)	730	132
支払予定額(未契約)	9,682	4,345
	10,412	4,477
その他のコミットメント(注記)	1,466	—
	11,878	4,477

注記：

2013年9月30日に、ダイナム香港はIGG Inc. (「IGG」) と基本投資契約を締結しました。この契約に従い、ダイナム香港は、IGGの相当数の株式(総額15百万米ドル)を引き受けることに合意しました。IGGは、ケイマン諸島で設立された会社で、オンラインゲームソフトウェアの開発およびオンラインゲームの運営に従事しています。

投資の内容は、2013年10月11日付けの当社のアナウンスメントに記載されています。

中間要約連結財務諸表

21. 関連当事者取引

財務諸表に開示されている関連当事者取引に加え、当グループでは当会計期間中に関連当事者と以下の取引を行っております。

関連当事者(会社名)	取引の種類	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
		2013 百万円 (未監査)	2012 百万円 (未監査)
株式会社ダイナムホールディングス DYNAM HOLDINGS Co., Ltd. (「ダイナムホールディングス」)	その他取引	-	△
一般財団法人ワンアジア財団 One Asia Foundation (注記 i)	会計業務取引	△	△
	食事費用	-	△
	不動産賃貸	1	-
株式会社チンギスハーン旅行 Genghis Khan Travel Co., Ltd. (“Genghis Khan Travel”)	スタッフ福利厚生・食事費用	44	47
	採用教育費	8	8
	旅券手数料	3	3
株式会社パチンコリース Pachinko Leasing Co., Ltd. (「パチンコリース」) (注記 iii)	各種取引	-	△
	その他	-	2
株式会社ピーインシュアランス P Insurance Co., Ltd. (“P Insurance”)	スタッフ福利厚生・食事費用	2	2
株式会社日本ヒュウマップ Humap Japan Co., Ltd. (“Humap”) (「日本ヒュウマップ」) (注記 iii)	ホール清掃費等	2,257	2,174
	支払利息	1	-
	スタッフ福利厚生・食事費用	17	9
	各種取引	11	10
	不動産賃貸	88	83
	不動産賃借	27	-
	修理及び保守管理費用	12	8
	コーヒーワゴンのライセンス使用料	17	16
	自動販売機のライセンス使用料	20	16
	スタッフカフェテリアサービス	35	38
	一般景品の供給	201	242
	公共料金	73	71
株式会社ダイナム総合投資 Dynam Investment Co., Ltd. (「ダイナム総合投資」) (注記 iii)	各種取引	-	△
	不動産賃貸	-	4
	不動産賃借	-	27
	その他	-	3
株式会社ビジネスパートナーズ Business Partners Co., Ltd. (“Business Partners”)	事務所清掃費及び付加費用	7	7
	レンタル収入	2	2
	その他	-	△
株式会社 X-GOLF JAPAN X-Golf JAPAN Co., Ltd. (“X-Golf”)	費用(レンタル料 不動産管理費用、公共料金を含む)	12	11

注記:

- (i) 佐藤洋治氏はワンアジア財団の創設者であり、当該取引に利害関係を有しています。
- (ii) 加藤光利氏、及びThomas Chun Kee Yip氏以外の全ての当社取締役は株式会社ダイナムホールディングスの株主であり、上記の取引に関して利害関係を有しています。
- (iii) 2013年4月1日に、日本ヒュウマップは、パチンコリースとダイナム総合投資を吸収合併しました。合併後のパチンコリースとダイナム総合投資との間の取引はすべて、日本ヒュウマップの帳簿に計上されています。

△ 0.5百万円未満の取引です。

22. 後発事象

当社は、2013年7月25日に、当社がダイナムホールディングス(以下「売主」と)と株式購入契約を締結して、株式購入契約に従って、売主の完全子会社である日本ヒュウマップ及びビジネスパートナーズの全株式を購入することに合意しました。

臨時株主総会が2013年9月10日に開催され、日本ヒュウマップ及びビジネスパートナーズの取得に関する議案は正式に承認されました。

この取得は、2013年10月1日に完了し、3,830百万円の対価が当社からダイナムホールディングスに対し現金一括で支払われました。

当グループは、取得日現在の被取得会社の特定の資産・負債の公正価値の決定は完了していないため、当該金額および営業権の金額の開示は実務上、困難です。

詳細につきましては、2013年7月25日、2013年8月15日および2013年9月10日付けのアナウンスメントをご参照下さい。

23. 財務諸表の承認

財務諸表は、2013年11月27日の取締役会において承認されました。

用語の定義

本報告書においては、別途説明がない限り、下記の用語は記載された意味を有します。

"AGM" 定時総会	当社定時株主総会
"Articles of Incorporation" 定款	当社の定款。随時、内容が改訂・補足追加される。
"associate" アソシエイト	has the meaning ascribed to it under the Listing Rules 上場規則に基づいて規定された意味を有する。
"北京 GEO"	「Beijing GEO Coffee Co., Ltd.*」（北京吉意欧咖啡有限公司）。中華人民共和国に2004年8月4日付で設立された会社（登記番号 [0154966]）。北京GEOは当社の100%子会社。
"Board" or "Board of Directors" 取締役会	当社取締役会
"Business Partners" ビジネスパートナーズ	株式会社ビジネスパートナーズ。2011年1月11日に、会社法に基づき有限責任で日本において設立された株式会社（登録番号 0118-01-024446）。ビジネスパートナーズは当社の100%子会社。
"Cabin Plaza" キャビンプラザ	株式会社キャビンプラザ。1988年5月25日に、会社法に基づき有限責任で日本において設立された株式会社（登録番号 3800-01-019664）。キャビンプラザは当社の100%子会社。
"CCASS"	Central Clearing and Settlement System ("CCASS")。 「Hong Kong Securities Clearing Company Limited」（HKSCC 香港中央結算有限公司）によって構築、運営されている中央決裁システム
"Code" 実務規則	上場規則 附属書類14に規定されるコーポレート・ガバナンス実務規則。
"Company", "our", "we", or "us" 当社、我々の、我々は、我々に	DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.*（株式会社ダイナムジャパンホールディングス）。2011年9月20日に、会社法に基づき有限責任で日本において設立された株式会社（登録番号 0115-01-017114）。または文脈により、当社及びその子会社の総称。
"Companies Act" 会社法	「the Companies Act of Japan*」（kaisha hou 会社法）。日本の会社法。 (Act No. 86 of 2005, as amended)
"Controlling Shareholder(s)" 支配株主	上場規則で定められた定義に準じ、本報告書においては、佐藤氏、リッチオ、および各佐藤家のメンバーを指す。
"cornerstone investor" コーナーストーン投資家	上場株式の公開に先立ち、主要な投資家として株式を購入する機関投資家。
"Dynam" ダイナム	1967年7月25日に日本の会社法に従い有限責任にて日本国で設立された株式会社（登録番号:0115-01-007357）。ダイナムは、当社の100%子会社。

"Dynam Business Support" ダイナムビジネスサポート	2013年4月1日に日本の会社法に従い有限責任にて日本国で設立された株式会社（登録番号:0115-01-010575）。ダイナムビジネスサポートは、当社の100%子会社。グループにおけるサービスプロバイダーであるとともに、グループのホール運営をサポートしている。
"DYNAM Group" or "Group" ダイナムグループ、グループ	当社および該当時期における当社の子会社（当社が現在の子会社の持株会社になる前の期間に関して該当する会社を含む）
"Dynam Holdings" ダイナムホールディングス	株式会社ダイナムホールディングス、1987年12月15日に会社法に従って日本国で設立された有限責任の株式会社（登録番号:0115-01-010630）。
"Dynam Hong Kong" ダイナム香港	「Dynam Hong Kong Co., Ltd.*」（ダイナム香港）、2013年1月7日に香港で設立された有限責任の株式会社（登録番号:1848306）。ダイナム香港は、当社の100%子会社。
"Dynam Investment" ダイナム総合投資	Dynam Investment Co., Ltd.*（株式会社ダイナム総合投資）、2003年4月9日に日本の会社法に従い日本国で有限責任にて設立された株式会社（登録番号:0115-01-010317）。ダイナム総合投資は、2013年4月1日付けで日本ヒューマップに吸収合併された。
"Erin International" エリンインターナショナル	2003年5月30日にモンゴル国において設立された有限会社（登録番号:9019015133）本報告書作成日現在において、当社はエリンインターナショナル株式の87.61%（株数ベース）を保有。
"Erin Town" or "Erin Town Project" エリントウン、エリントウ ンプロジェクト	エリンインターナショナルが進めている建設プロジェクトで、モンゴル国ウランバートル市内に居住用アパートやオフィスビルを建設する。この複合ビルは、モンゴル政府が進める「New Constructive」と称される計画の中期ミッションとして位置づけられている。エリントウンプロジェクトでは、12～15階建てのビル、貿易センター、駐車場や歩行者専用道、芝生を整備した利便性の高い環境によりハウジングソリューションを提供するよう計画されている。
"GEM Board" GEMボード	「the Growth Enterprise Market of the stock exchange」、証券取引所によってMain Board（メインボード）とは独立かつ平行して運営される（オプション市場を除く）証券取引市場。
"general prize" 一般景品	パチンコホールにおいて提供するG景品以外の景品
"Genghis Khan" チンギスハーン旅行	2003年11月13日に、日本の会社法に従って、日本国において有限責任にて設立された株式会社（登録番号:0115-01-010593）。チンギスハーン旅行は、当社の100%子会社。
"GIA/GIF Law" GIA/GIF法又は一般社団・財 団法人法	「The General Incorporation Associations and General Incorporated Foundation Law of Japan」の省略形で、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号、その後の改正を含む）」を意味する。

"G-prize" G 景品	一定の価値を有する金又は銀、若しくは金又は銀製のコイン型ペンダントを埋め込んだ装飾プラスチックカード。
"G-prize mark-up" G 景品の利幅	G 景品と交換するのに必要なパチンコ玉又はパチスロメダルの数量を金銭的価値に置き換えた金額と、G 景品の原価との差額。
"gross pay-ins" 貸玉収入	顧客に貸与したパチンコ玉及びパチスロメダルの貸与金額から未使用の玉及びメダルの貸与金額を控除した金額
"gross payouts" 景品出庫額	顧客がパチンコ玉又はパチスロメダルと交換して得たG 景品及び一般景品の費用総額
"high playing cost machines" 高貸玉機	遊技コストが4円/玉のパチンコ機及び20円/メダルのパチスロ機
"Humap Japan" 日本ヒュウマツプ	「HUMAP Japan Co., Ltd.*」(株式会社日本ヒュウマツプ)、日本の会社法に従い1982年11月1日に日本国で設立された有限責任の株式会社(登録番号:0115-01-008097)。2013年4月1日、日本ヒュウマツプはパチンコリースとダイナム総合投資を吸収合併した。日本ヒュウマツプは、当社の100%子会社。
"IC card" or "pre-paid IC card" ICカード、又はプリペイドICカード	パチンコホールの顧客が購入する現金価値を記憶させる為のカード。パチンコ玉又はパチスロメダルを借りる為に使用する事が出来る。
"IFRS" 国際財務報告基準	国際会計基準審議会(IASB)によって承認された基準及び解釈を含む国際財務報告基準を意味する。
"IGG" (I G G 社)	「IGG Inc」(IGG社)、シンガポールで設立され、オンラインゲームを開発・運営する企業。IGG社の株式は証券取引所のGEMボードに上場している(証券コード:08002)。2013年10月、当社はIGG社の新規株式公開に際し、完全子会社のダイナム香港を通じて15百万米ドルを投資した。
"Japan Productivity Center" 日本生産性本部	1955年に設立され、日本における産業社会の生産性向上、人々の生活の質の向上を促進することを目的とする「非営利組織」(NPO)、「非政府組織」(NGO)。
"Kanto Daido" 関東大同販売	1992年1月22日に日本の会社法に基づき設立された有限責任の株式会社(登記番号:0105-01-002705)。関東大同販売は、当社の完全子会社。
"Leisure White Paper" レジャー白書	日本生産性本部 が発行するレジャー産業やその市場動向に関する調査レポート。
"Listing Rules" 上場規則	「the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange」(取引所での証券上場を管理する規則)。随時改訂が行われる。
"low playing cost machines" 低貸玉機	遊技コストが0.5円、1円、1.25円、2円及び2.5円/玉ならびに5円、6.25円及び10円/メダルのパチンコ機ならびにパチスロ機

“Macau Legend” マカオレジェンド社	「Macau Legend Development Limited」(マカオレジェンド社)、ケイマン諸島で設立され、証券取引所のメインボードに上場している企業(証券コード:01680)。2013年6月、当社はマカオレジェンド社の新規株式公開に際し、コーナーストーン投資家として、完全子会社のダイナム香港を通じて35百万米ドルを投資した。
"machine utilization" 遊技台稼働	遊技台1台1日当たり遊技される、パチンコ玉、又はパチスロメダルの数量
“Main Board” メインボード	証券取引所によってGrowth Enterprise Market(香港新興株市場)とは独立かつ平行して運営される(オプション市場を除く)証券取引市場。
“One Asia” ワンアジア財団	「ワンアジア財団」はGIA/GIF法の下、2009年12月21日に設立された一般財団法人(登記番号:0115-05-01395)で当社の主要株主。
"online game" オンラインゲーム	プレイヤーがコンピュータネットワーク上に接続することで運営されるゲーム技術。
“outside director” 社外取締役	当社の社外取締役。当社の独立非常勤取締役は、社外取締役として任命されます。「社外取締役」は会社法における役職であり、上場規則における「独立非常勤取締役」とは異なる。当社取締役は上場規則3.13下のすべての要因を考慮し、当社の独立非常勤取締役における独立性を満たしている。
“pachinko balls” or “balls” パチンコ玉、玉	パチンコゲームに使用される金属製の小さな玉。
“Pachinko Chain Stores Association” or “PCSA” パチンコ・チェーンストア協会、P C S A	「Pachinko Chain Stores Association*」(パチンコ・チェーンストア協会)、日本における代表的なパチンコ産業の業界組織。日本の一般大衆の間にパチンコを娯楽とレジャーの手段として促進していくための活動を行っている。
“Pachinko Leasing” パチンコリース	「Pachinko Leasing Co. Ltd*」(株式会社パチンコリース)、会社法の下に有限責任で2003年10月31日に日本において設立された株式会社(登記番号0115-01-010574)。パチンコリースは、2013年4月1日付けで日本ヒューマンプに吸収合併された。
“pachislot tokens” or “tokens” パチスロメダル、メダル	パチスロゲームを行う為に使用される金属製の小さなメダル
"PCSA Challenge Book 2014" PCSAチャレンジブック2014	パチンコ・チェーンストア協会が毎年発行する、業界ガイドブック及び会員企業の動向レポート。
“P Insurance” ピーインシュアランス	「P Insurance Co., Ltd.*」(株式会社ピーインシュアランス)、会社法の下に有限責任で日本において2005年1月28日に設立された株式会社(登記番号0115-01-013256)。ピーインシュアランスは、当社の完全子会社。
"P-World" ピーワールド	パチンコホールに関する情報サイト

“Reporting Period” 報告期間	2013年4月1日から2013年9月30日までの期間。
“Rich-O” リッチオ	「Rich-O Co., Ltd.*」(リッチオ株式会社)、会社法の下に有限責任で2006年8月1日に日本において設立された株式会社(登記番号:0115-01-011944)。
“Rich-O Korea” リッチオ코리아	Rich-O Korea Co., Ltd.* (株式会社リッチオ코리아)、2006年2月27日に韓国で設立された有限責任会社(登記番号:110111-3408732)。リッチオ코리아は、当社の100%子会社。
“Sato Family Members” 佐藤一族	佐藤恵子氏、西脇八重子氏、佐藤政洋氏、佐藤茂洋氏、佐藤公平氏、佐藤清隆氏、又は上記のいずれかを表し、各々は佐藤氏の家族及び近親者です。佐藤一族の各人が支配株主です。
“SFO” 証券先物条例	「the Securities and Futures Ordinance of Hong Kong」(証券先物条例)、随時改正され、補足され又は修正される香港の証券先物条例(香港法571章)。
“Shareholder(s)” 株主	当社株式の保有者
“Shinrainomori” (株)信頼の森	「Shinrainomori Co., Ltd.*」(株式会社信頼の森)、2008年12月3日に会社法の下に有限責任で日本において設立された株式会社(登記番号0115-01-014420)。(株)信頼の森は当社の完全子会社。
“Shinrai no Mori” (信頼の森)	低騒音、遊技客がくつろぎ交流出来るスペース、豊富な品揃えの景品、禁煙環境を特徴とし、低貸し玉機を中心に設置した当グループのパチンコホールのブランド及び業態。
“Shinrainomori Association” (社)信頼の森	「General Incorporated Association Shinrainomori*」(一般社団法人信頼の森)、2008年12月3日にGIA/GIF法下で日本において設立された一般社団法人(登記番号 0115-05-001319)。(社)信頼の森は当社の子会社。
“Stock Exchange” 証券取引所	「The Stock Exchange of Hong Kong Limited」(香港証券取引所)
“substantial Shareholders” 主要株主	上場規則下で規定される意味を有する。
“Traditional” 既存店(従来型)	喫煙可能な従来のホール環境で高貸し玉機を中心に設置した当グループのパチンコホールの業態。
“Yuttari Kan” (ゆったり館)	喫煙可能な従来のホール環境で低貸し玉機を中心に設置し、一般景品の品揃えが豊富な当グループのパチンコホールのブランド及び業態。

注記:

英語による正式名称を持たない日本の自然人、法人、政府機関、施設、その他の名称は、同定目的のためだけに非公式で英語に翻訳されたものです。

* 同定目的のためだけに用いられる。



株式会社ダイナムジャパンホールディングス
DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.*

